沼津工業高等専門学校

運営諮問会議報告書

（平成 29 年度）

—平成 29 年度年度計画自己点検評価の検証含—

平成 30 年 3 月

沼津工業高等専門学校

運 営 諮 問 会 議

目　次

Ⅰ. はじめに …… 1

Ⅱ. 沼津工業高等専門学校運営諮問会議規則 …… 3

Ⅲ. 沼津工業高等専門学校運営諮問会議委員名簿 …… 5

Ⅳ. 概要説明
　1. 沼津工業高等専門学校概要 …… 7

Ⅴ. 諮問内容説明資料
　1. 学科再編について
　　1)学科再編説明資料 …… 15
　2. 年度計画について
　　1)年度計画説明資料 …… 20
　3. 3つのポリシーについて
　　1)3つのポリシー説明資料 …… 22

Ⅵ.　沼津工業高等専門学校自己点検評価表 …… 25

Ⅶ.　年度計画自己点検評価　評価シート〈外部委員〉 …… 40

Ⅵ. 平成 29 年度　沼津工業高等専門学校　運営諮問会議議事要旨 …… 47
　（平成 30 年 3 月 16 日(金)　本校3F 大会議室）

はじめに

藤本　晶

ご多忙中にも拘わらず、本校の運営諮問委員会にご出席いただき、また貴重なご意見を賜り、ありがとうございます。

本校は1962年に機械工学科と電気工学科の2学科3学級で開校しました。その後工業化学科と電子制御工学科、専攻科が設置される等の変革を経て、現在では機械工学科、電気電子工学科、電子制御工学科、制御情報工学科、物質工学科の5学科5学級、および3コースからなる総合システム工学専攻で構成されています。

静岡県に隣接する山梨県や神奈川県には高専が無く、愛知県の豊田高専とは200ｋｍ以上離れている等、本校周辺には他の高専がありません。また静岡県東部には、工科系の大学等が無く、本校が唯一の工科系高等教育機関となっています。工科系技術者を目指す優秀な学生を集めるのには、極めて恵まれた環境にあると言えます。

5年間の一貫した専門教育、豊富な実験実習、それに学生寮における集団生活を体験した本科卒業生、本科卒業後に更に2年間の教育を受けた専攻科修了生は、社会から高い評価を受けています。企業からの求人倍率は20~30倍に達し、ほぼ全員が希望の企業に就職しています。また大学、大学院にも多数が編入学や進学をしています。

このように本校は概ね社会の要請に応えてきていますが、社会の状況は常に変化をしています。また現状の電気電子工学科、電子制御工学科、制御情報工学科の3学科は名前が似通っており、内容の違いが判り難いという問題もあります。さらに最後の学科改組から既に20年が経過しており、学科構成を見直してみる良い時期でもあります。

どのような学科を設定するかは、学校独自で決められるものではなく、そこで学ぶ学生の要求はもとより、地域や社会からの要請、国の方針、将来の予測等を考えて決定する必要があります。そのためには様々な立場や分野の、できるだけ多くの方の意見を聞かなければなりません。本諮問委員会で出していただいた意見は大変貴重だと考えています。

またどのような卒業生を輩出するのか？そのためにはどのような学生を受け入れてどのように教育をするべきか？を表している「デュプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」についてもご意見をいただきました。現状のポリシーはやや拙速に作成した感は否めません。いただいたご意見を参考に、よりよいポリシーへと改善しようと思います。

その他にも多くの貴重なご意見をいただきました。それらの中には内部にいる人間からは見えにくいものも多数含まれています。自分達の仕事に自信を持つと同時に、謙虚に外部からのご意見に検挙に耳を傾け、学生にとって、社会にとって何をどのようにして行くのがより良いのか？を常に考えて学校運営を行っていこうと思います。

貴重なご意見をいただいた委員の皆様に改めてお礼を申し上げます。

沼津工業高等専門学校運営諮問会議規則

沼津工業高等専門学校運営諮問会議規則

（設置）

第１条　沼津工業高等専門学校（以下「本校」という。）に本校以外の有識者による沼津工業高等専門学校運営諮問会議（以下「諮問会議」という。）を置く。

（目的）

第２条　諮問会議は、本校の学校運営全般について、指導及び助言を行い、本校の健全な学校運営を支援することを目的とする。

（任務）

第３条　諮問会議は、次の各号に掲げる事項について、校長の諮問に応じて審議し、及び校長に対して助言を行うものとする。

（１）本校の中期目標、中期計画及び年度計画に関する重要事項

（２）本校の教育及び研究活動に関する重要事項

（３）その他、本校の運営に関する重要事項

（組織）

第４条　諮問会議の委員は、人格識見が高く、かつ、本校の振興発展に関心と理解のある学外有識者で、次の各号に掲げる者のうちから、校長が委嘱する委員をもって組織する。

（１）大学等高等教育機関の関係者

（２）産業・経済界の関係者

（３）本校が所在する地域の関係者

（４）本校の支援団体等の関係者

２　諮問会議は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

（議長）

第５条　諮問会議に議長を置き、その議長は委員の互選をもって充てる。

２　議長は、諮問会議の会務を総括する。

３　議長に支障があるときは、あらかじめ議長が指名した委員が職務を代行する。

（任期）

第６条　委員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。

２　前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（事務）

第７条　諮問会議の事務は、総務課において処理する。

（雑則）

第８条　この規則に定めるもののほか、諮問会議の運営に関し必要な事項は、諮問会議が別に定めるものとする。

附　則

１．この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

２．この規則の施行後、最初に委嘱された委員の任期は、第６条第１項の規定に係わらず平成２３年３月３１日までとする。

沼津工業高等専門学校　運営諮問会議委員

平成29年度　沼津高専運営諮問会議委員

氏名	現職	規則根拠
かわだ　よしまさ	静岡大学　工学部長	規則第4条第1項第1号委員 （大学等高等教育機関の関係者）
川田　善正		
わかはら　あきひろ	豊橋技術科学大学 学長特別補佐（高専連携担当）	規則第4条第1項第1号委員 （大学等高等教育機関の関係者）
若原　昭浩		
おおにし　しんご	富士通株式会社 沼津工場長	規則第4条第1項第2号委員 （産業・経済界の関係者）
大西　真吾		
おおたけ　えいいち	東芝機械株式会社 沼津工場　人事部長	規則第4条第1項第2号委員 （産業・経済界の関係者）
大竹　栄一		
せい　かつひこ	日医工株式会社 静岡工場長 （会社名変更）	規則第4条第1項第2号委員 （産業・経済界の関係者）
清　勝彦		
うえまつ　しょういち	矢崎総業技術研究所 研究企画部	規則第4条第1項第2号委員 （産業・経済界の関係者）
植松　彰一		
はっとり　ゆみこ	沼津市教育委員会 教育長	規則第4条第1項第3号委員 （本校が所在する地域の関係者）
服部　裕美子		
やまぐち　ゆきお	沼津市立門池中学校長 （地区中学校長会会長）	規則第4条第1項第3号委員 （本校が所在する地域の関係者）
山口　之夫		
きど　みのる	沼津工業高等専門学校 同窓会長	規則第4条第1項第4号委員 （本校の支援団体等の関係者）
木戸　実		

※　任期：平成30年1月1日～平成31年3月31日

沼津工業高等専門学校概要

平成29年度　沼津工業高等専門学校　運営諮問会議

2018. 3. 16
校長　藤本 晶
沼津工業高等専門学校

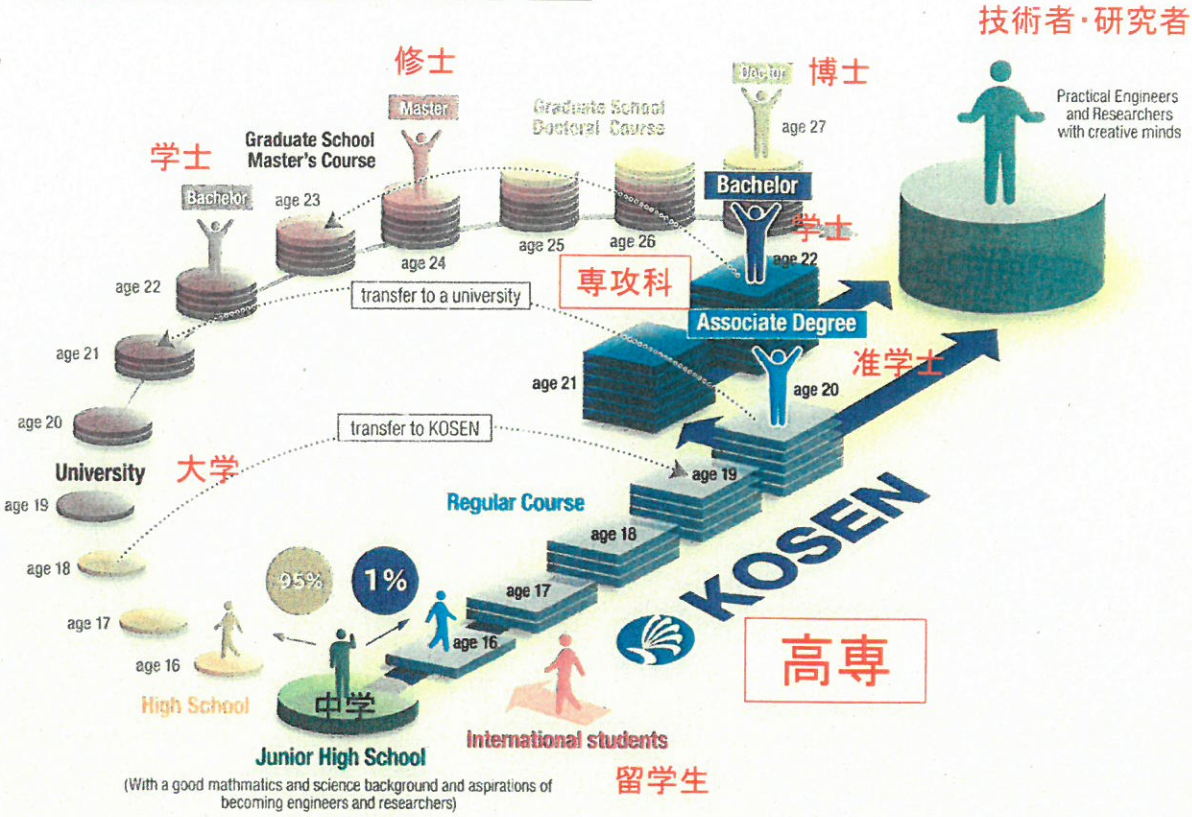
1

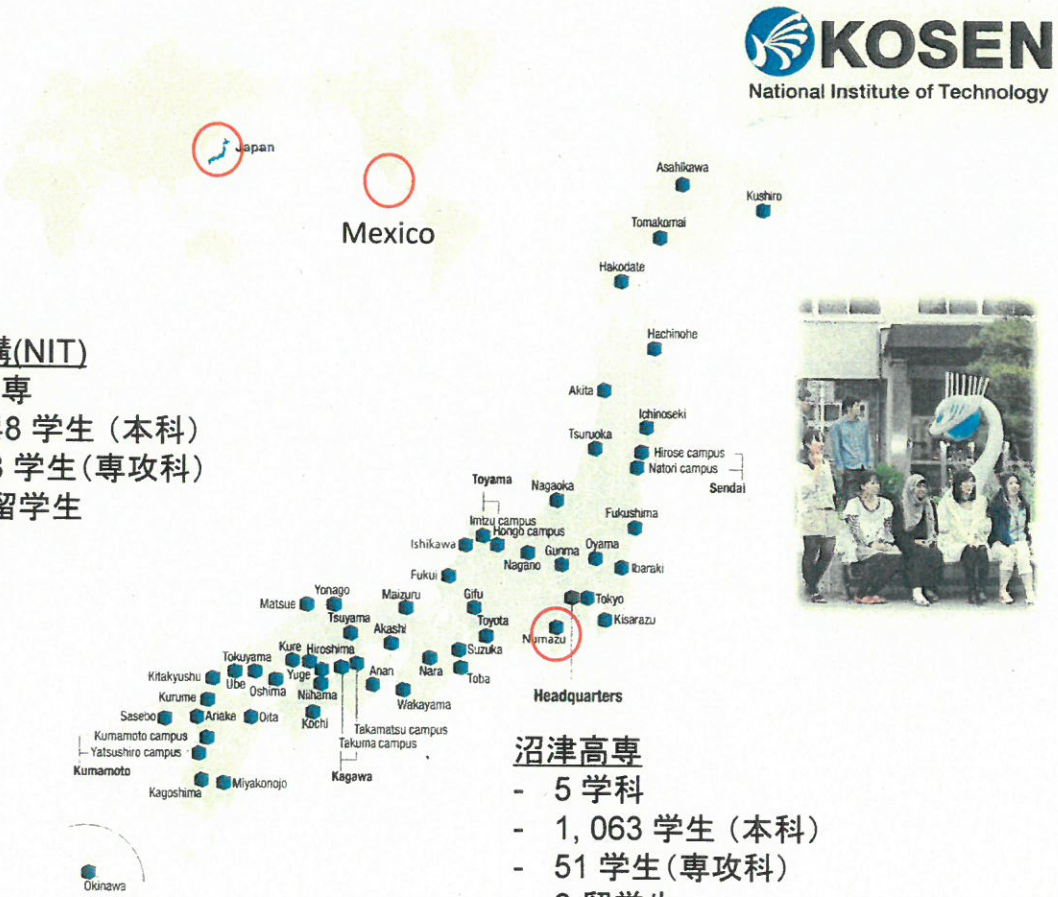
KOSEN
National Institute of Technology

高専の特徴

- 15歳からの5年間一貫教育の技術者教育
- 実験・実習を重視した専門教育
- 専攻科でのより高度な2年間の教育
- 多様な背景を持つ教員（企業経験者30%以上，博士号・修士号取得者80%以上）
- インターンシップを通した企業との協働教育
- ロボットコンテスト，プログラミングコンテストなどの高専間コンテストの開催
- 学生寮での生活
- 卒業後の多彩なキャリアパス（就職，大学編入学，専攻科進学）
- 高い就職率（求職者の99%が就職）

日本の技術者教育制度





高専機構(NIT)
- 51 高専
- 48,748 学生（本科）
- 2,818 学生(専攻科)
- 450 留学生

沼津高専
- 5 学科
- 1, 063 学生（本科）
- 51 学生(専攻科)
- 6 留学生

KOSEN
National Institute of Technology

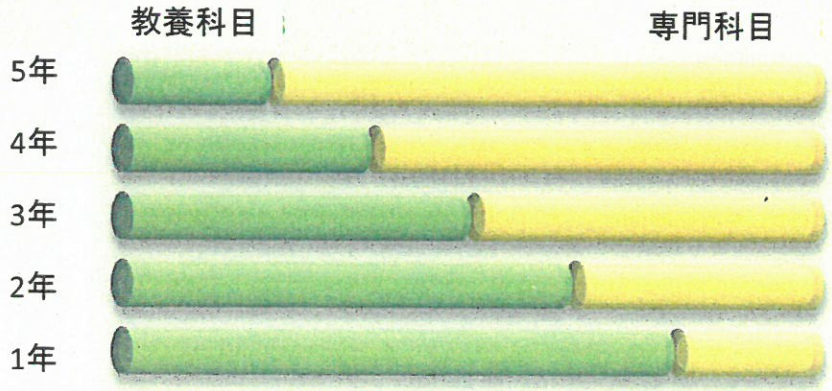
高専に設置されている学科

- 機械系学科・材料系学科
- 電気・電子系学科
- 情報系学科
- 化学・生物系学科
- 建設系学科
- 建築系学科
- 商船系学科
- 社会的ニーズに対応した分野の学科

くさび型教育

KOSEN
National Institute of Technology

低学年では多くの教養科目を学び，高学年では専門科目を多く学ぶ



教養科目
国語，文学，数学，歴史，経済学，英語，化学，物理，哲学，体育など

専門科目
専門分野の知識，実験，実習，演習，卒業研究など

専攻科

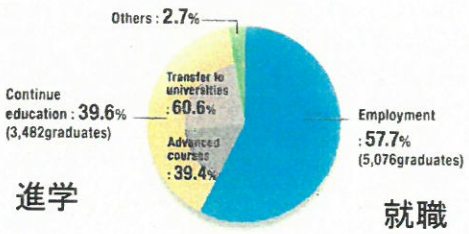
科学技術の高度化が進む中，5年家庭の本科を卒業した学生を対象に，より専門的で高度な複合的・融合的カリキュラムを通じて，従来の専門分野を超えた技術者の育成を目指しています。2年間の課程です。

専攻科の課程を修了し，独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の定めた条件を満たしたものは，学士の学位が授与され，さらに研究を深めたい者は大学院に進学することができます。

卒業生の進路

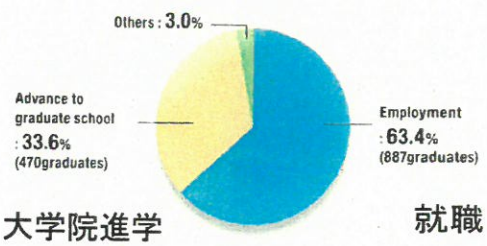
本科卒業生

(in academic year 2014 [8,798 graduates])



専攻科卒業生

(in academic year 2014 [1,399 students completed])



高専教育に関する高い評価

KOSEN
National Institute of Technology

マッキンゼー・アンド・カンパニーの報告
「教育から雇用へつなげる教育機関と雇用主の連携の解決策の一例である」

ワシントンポスト紙で紹介
「産業界が卒業生に求める資質・能力と，学校教育のギャップの橋渡しに成功している」

OECDによる評価
「高等専門学校の運営，室，工夫に感銘を受けた」

モンゴルでは日本と同じKOSENと呼ばれている技術者育成機関が設立されている。

沼津高専の概要

- 創立　１９６２年４月
- 学科　機械工学科
  電気電子工学科
  電子制御工学科
  制御情報工学科
  物質工学科
- 入学定員 各学科４０名
  合計２００名

- 専攻科
  総合システム工学専攻
  環境エネルギー工学コース
  新機能材料工学コース
  医療福祉機器開発工学コース
- 入学定員 ２４名

教職員現員	１３２名
教育職員	８４名
技術職員	１４名
事務職員	３４名

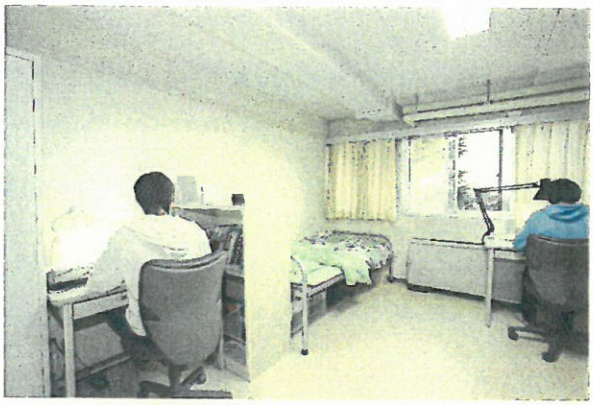
学生寮

２０１８年2月１日現在

在寮生 ５５０人

男子 ４７６人、女子 ７４人

（男子寮６棟、女子寮１棟）



居室（２人部屋）

寮生会主催の勉強会

寮の食事風景

附 属 施 設

図書館

総合情報センター

地域創生テクノセンター

共同研究での研究風景（化学系）

教育研究支援センター

学習サポートセンター

諮問内容説明資料

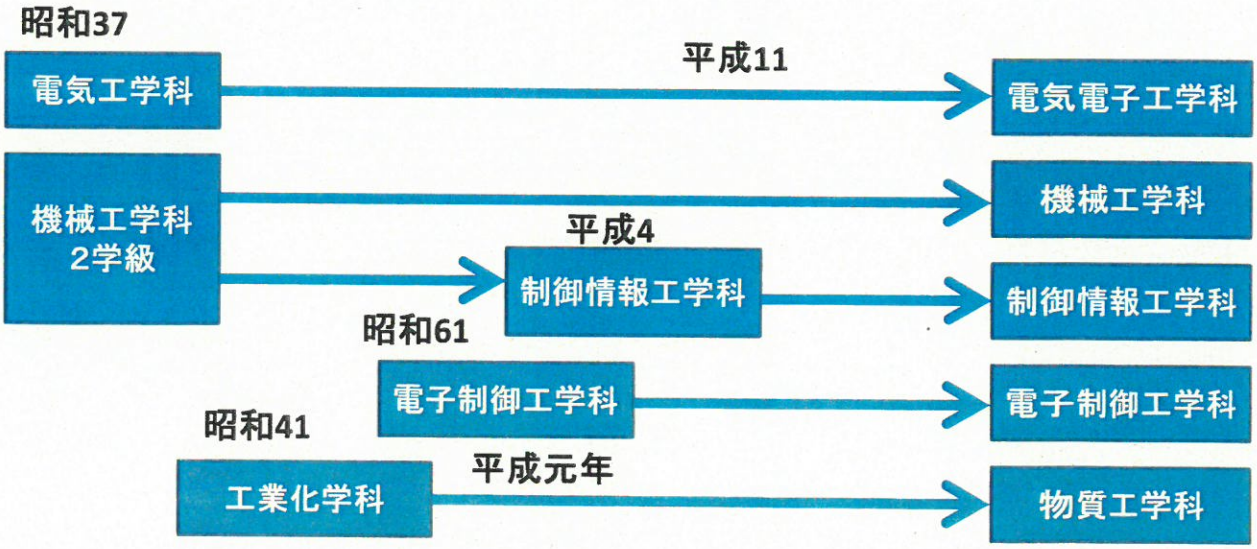
学科再編について

平成29年度沼津高専諮問委員会
学科再編説明資料

2018-3-16

沼津工業高等専門学校長
藤本　晶

学科の変遷



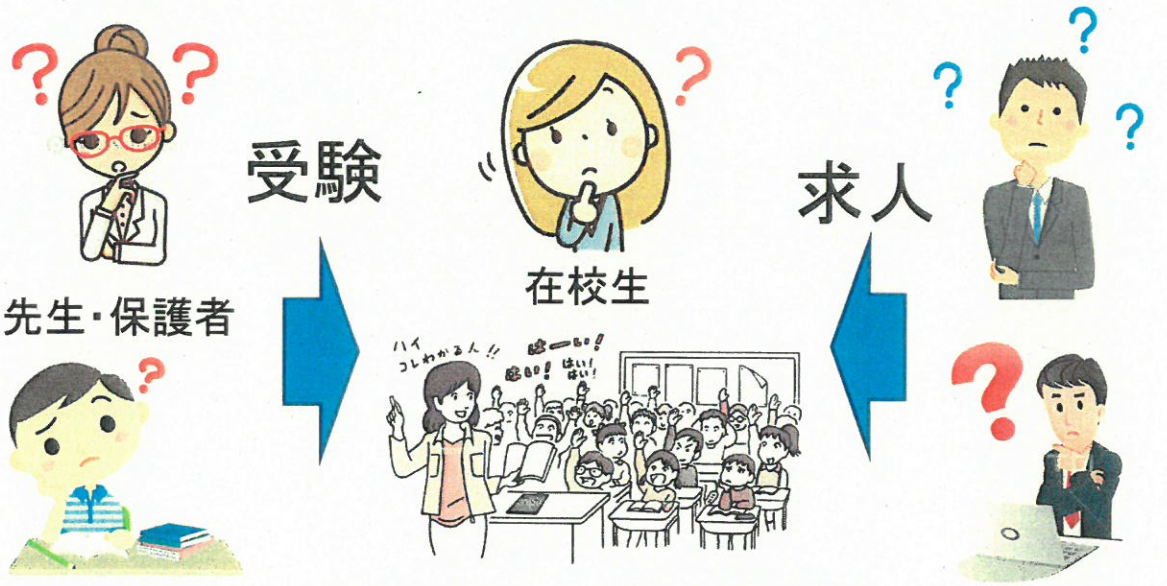
本校は制御情報工学科の誕生に特徴がある

学科名の特徴

- 機械工学科
- 電気「電子」工学科
- 「電子」「制御」工学科
- 「制御」情報工学科
- 物質工学科

キーワードが重なっている
→しりとり学科と揶揄

「違い」が分かり難い



「情報」のキーワードで制御情報工学科を選んだ学生が多い

しりとり学科の特色

- 電気電子工学科

電気工学、電子工学を主

- 電子制御工学科

電気電子を使った制御

- 制御情報工学科

情報を使って制御

「制御」を主とする学科と

「情報」を主とする学科に

再編したい

企画運営委員会で検討

学科再編（案）

電気電子工学科	電気電子工学科
電子制御工学科	システム制御工学科
制御情報工学科	情報通信工学科

キーワードが被らないようにする

制御と情報が主である事を明確にする

基幹学科である電気電子工学科は再編しない

スケジュール

- 平成29年12月　学科改編骨子案作成
- 平成30年2月　当該学科若手教員意見聴取
- 平成30年3月　運営諮問委員会で意見聴取
- 平成30年3月　改編後のDP、CP、AP案
- 平成30年8月　学科改編案作成
- 平成30年9月　高専機構本部と折衝開始
- 平成31年4月　中学校への説明開始、
- 　　学生募集要項等準備
- 平成32年2月　改編後第一回入試

ご意見を頂きたい事柄

- 現状の学科名称について
- 改編案の目指す専門領域について
- 必要とされる科目群や分野群について
- 改編案の学科名称について
- その他なんでも

忌憚の無い意見をお願いします

諮問内容説明資料

年度計画について

(2)年度計画について

国立高等専門学校機構　中期目標・中期計画

第1期　平成16年4月1日～平成21年3月31日(5年間)
第2期　平成21年4月1日～平成26年3月31日(5年間)
○第3期　平成26年4月1日～平成31年3月31日(5年間)

年度計画実施の流れ

国立高等専門学校機構 中期目標・中期計画 年度計画	→	沼津高専 中期目標・中期計画 年度計画

年度計画の内容について

1. 教育に関する事項
   (1)入学者の確保について
   (2)教育課程の編成等について
   (3)優れた教員の確保について
   (4)教育の質の向上及び改善のためのシステムについて
   (5)学生支援・生活支援等について
   (6)教育環境の整備・活用について
2. 研究や社会連携に関する事項
3. 国際交流等に関する事項
4. 管理運営に関する事項
(業務運営の効率化，財務内容の改善)　省略

お願い事項

平成28年度年度計画の実施状況のご確認とご意見を
4月中にご連絡をお願いいたします。

諮問内容説明資料

3つのポリシーについて

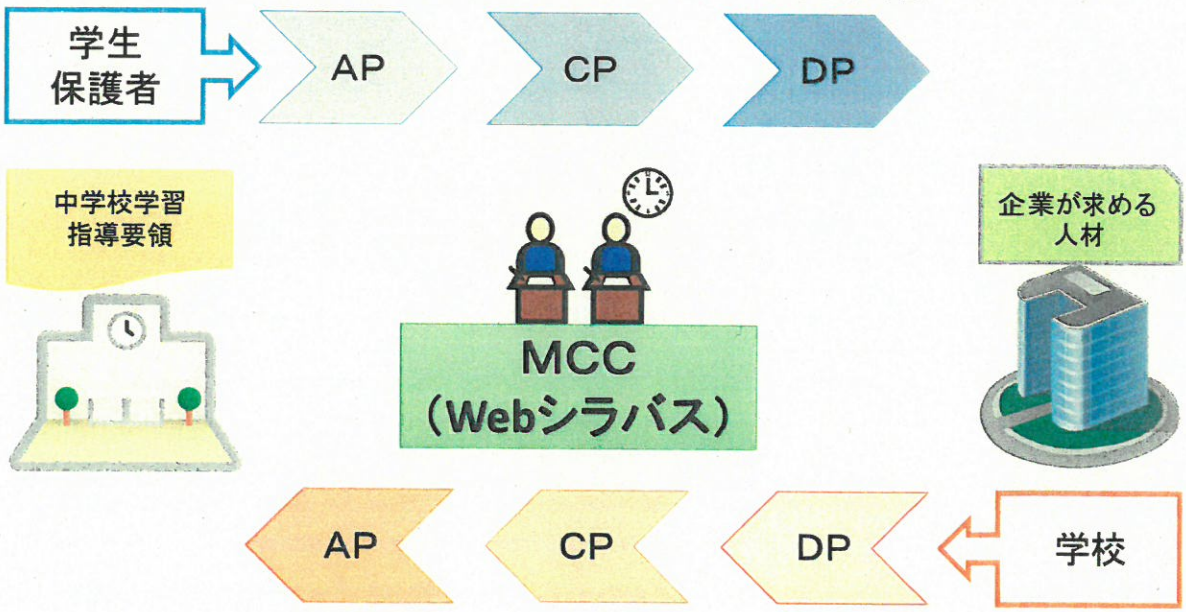
(3)3つのポリシーについて

1　<u>卒業の認定に関する方針等の策定</u>
　ア　卒業の認定に関する方針(DP)
　イ　教育課程の編成及び実施に関する方針(CP)
　ウ　入学者の受入れに関する方針(AP)
2　<u>卒業の認定に関する方針等の公表</u>
　大学は，1により定める方針を公表する

学校教育法施行規則の一部改正する省令
(平成29年4月1日施行)

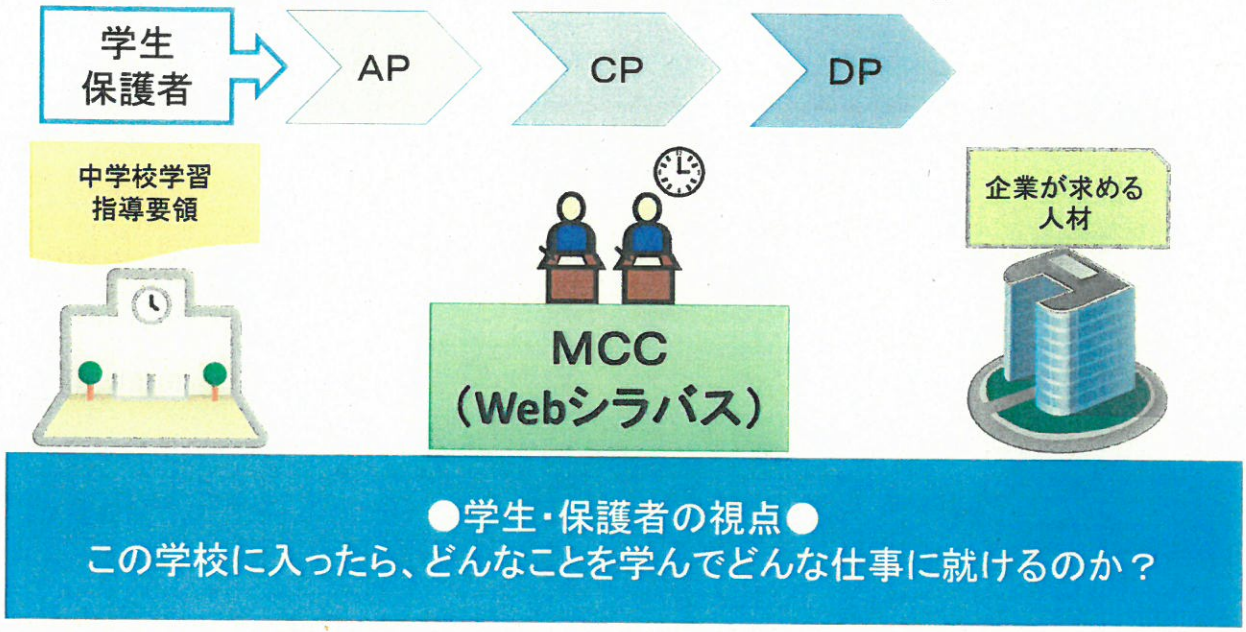
ディプロマ・ポリシー　・・・DP
カリキュラム・ポリシー　・・・CP
アドミッション・ポリシー　・・・AP

○高等専門学校における「三つの方針」イメージ

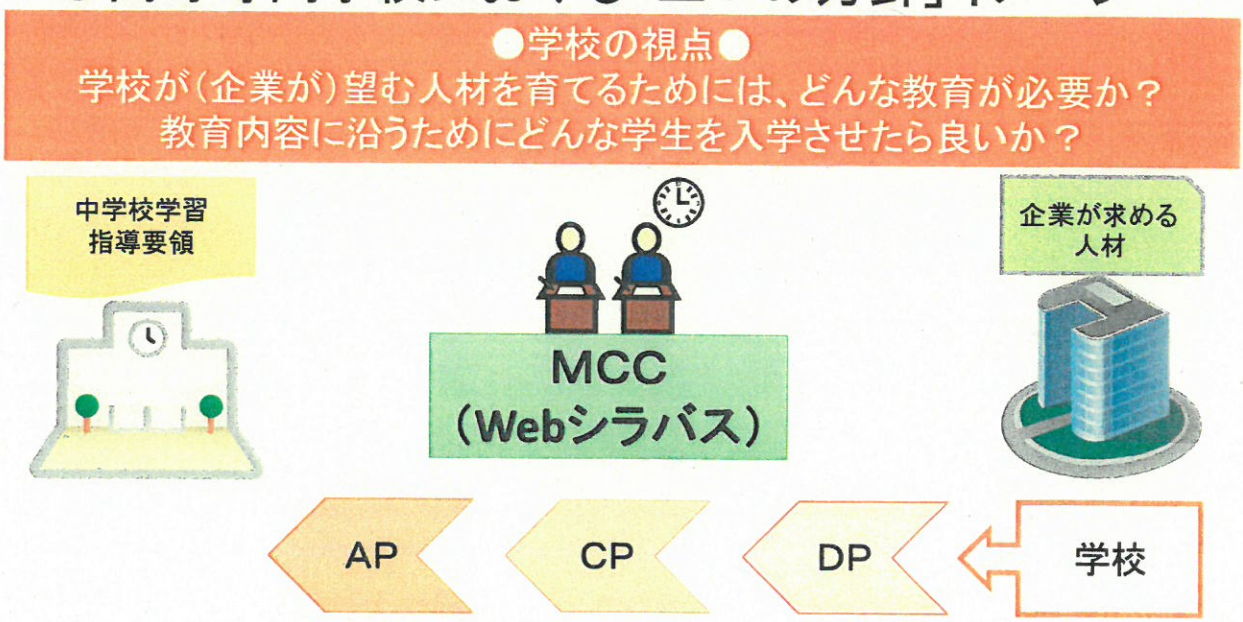


モデルコアカリキュラム　・・・MCC
(全国高専における必修カリキュラム，平成30年度実施)

○高等専門学校における「三つの方針」イメージ



○高等専門学校における「三つの方針」イメージ



沼津工業高等専門学校　年度計画

自己点検評価表

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
1						
2 3 4	（前文） 沼津工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、独立行政法人国立高等専門学校機構法（以下「機構法」という。）第3条に基づき、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。 これまでも、本校は、ものづくりなど専門的な技術に興味や関心を持つ学生に対し、中学校卒業後の早い段階から、高度な専門知識を持つ教員によって、座学だけでなく実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、製造業を始めとする産業界に創造力ある実践的技術者を継続的に送り出し、我が国のものづくり基盤の確立に大きな役割を担ってきた。特に、専攻科においては、特定の専門領域におけるより高度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行ってきている。また、卒業生の約4割弱が高等専門学校の教育で培われたものづくりの知識や技術を基礎にして、より高度な知識と技術を修得するために進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように本校にさまざまな役割が期待される中、15歳人口の急速な減少という状況の下で優れた入学者を確保するためには、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などに加え、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成することにより、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 また、産業構造の変化、技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズの変化等、社会状況の変化や「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月31日中央教育審議会答申）において、地域及び我が国全体のニーズを踏まえた新分野への展開等のための教育組織の充実等が求められていることを踏まえ、その機能を発揮し、イニシアティブを取る必要がある。 こうした認識のもと、本校が自主的・自律的な改革により多様に発展することを促しつつ、ガバナンスの強化を図ることにより、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化するため、本校の中期目標を以下のとおりとする。”	（基本方針） 沼津工業高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、座学だけでなく実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように本校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての本校が固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。	S ・・・ 当初の年度計画以上の取り組みを実行した A ・・・ 年度計画どおり実行した B ・・・ 年度計画達成には至らなかったが、具体的な取り組みを行った C ・・・ 全く実行していない			
5	Ⅰ　中期目標期間 中期目標期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間とする。	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置				

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
6	1　教育に関する目標 実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという高等学校や大学とは異なる特色ある教育課程を通し、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき本校の教育実施体制を整備する。	1　教育に関する事項 本校が本校独自の学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき本校の教育実施体制を整備する。				
7	(1)入学者の確保 高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力について、中学生や中学校教員、さらに広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開するとともに適切な入試を実施することによって、充分な資質を持った入学者を確保する。	(1)入学者の確保 ① 地区中学校長会などの地域教区組織への広報活動を行うとともに、メディア等を通じた積極的な広報を行う。	(1)入学者の確保 ①・学力入試の会場を、沼津高専および浜松に加えて、下田および小田原の2会場を加えた4会場で実施し、受験生の利便性を向上させる。 ・教務関係者を中心に行っていた中学訪問を、全教員で分担して行う。 ・愛知県東部の中学校にも入試案内のパンフレットを送付する。 ・従来の広報活動、体験入学等は引き続き実施する。	アドミッション委員会	①学力試験会場を2会場追加し、4会場（沼津高専、浜松、下田、小田原）で実施した。 ・5月から7月に教務担当教員が115校の中学を訪問し、10月から12月に全教員が県内及び、山梨、神奈川、愛知の中学校（160校）を訪問した。 ・新たに愛知県東部の中学校（48校）へも入試案内のパンフレット等を送付した。 ・11校の中学校主催高校説明会に参加した。（2月現在） ・ホームページを活用した情報発信（入試案内や入試広報）を継続している。 ・本校開催のイベント等や研究・教育活動の情報を新聞社等に積極的に情報提供し、ホームページにも随時情報を掲載している。	A
8		② 中学生が本校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。	②・女子中学生を対象とした「理系女子夢みっけ☆応援プロジェクト in しずおか」のイベントを主催する。 ・中学生対象の入寮体験を実施する。 ・ 昨年度に引き続き、オープンキャンパスなど様々な広報活動を行う。	アドミッション委員会	②静岡大学が主催する「理系女子夢みっけ☆応援プロジェクト in しずおか」に協力し、連動企画として中学生対象の入寮体験「沼津高専夏の学校」を7/27、28で実施、中学生15名（男子9名、女子6名）が参加した。 ・昨年度に引き続き、体験型オープンキャンパスとして「一日体験入学」、「中学生のための体験授業」、「ミニ体験授業」、「出前授業」を、見学型オープンキャンパスとして「進学説明会」、「キャンパスツアー」を実施している。 「一日体験入学」は8/5実施（1,116名が参加）、「中学生のための体験授業」は10/15実施し中学生217名が参加、「ミニ体験授業」は高専祭期間中（11/3,4）に実施した、「出前授業」は全31テーマをホームページ等で提示して募集を行い、地元中学校や公民館等で13回実施した。 「進学説明会」は10回開催し、中学生・保護者・中学教員ら1,101名が参加した。また学校見学会として「キャンパスツアー」を実施し60名の参加があった。（各企画の実施回数及び参加者数は2月現在までのもの。） ・在校女子学生のインタビュー記事を掲載した入試広報パンフレットや「キラキラ高専ガールになろう」を各種の広報イベントで配布するなど女子学生の志願者確保に向けた取組を行った。	A
9		③ 中学生やその保護者を対象とする本校に有益な広報資料を作成する。	③・ 中学生やその保護者を対象とする本校独自の広報資料(NCToday)を静岡県、山梨県・神奈川県に加えて、愛知県東部にも配布する。	アドミッション委員会	③中学生やその保護者を対象とする本校独自の広報資料2種類（リーフレット及びパンフレット）を作成し、県内264校及び近隣県（山梨県81校・神奈川県105校・愛知県48校）の中学校へ配布するとともに、高専機構に本校の広報誌や掲載写真を提供した。 ・高専機構作成の女子中学生向けパンフレット「キラキラ高専ガールになろう」を各種の広報イベントで配布するとともに、「広報用映像」DVDを披露するなど高専全体のPRに努めた。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
10		④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。	④・ 入学者の学力等について継続的に分析を行うとともに、現行の入試制度や選抜基準等が妥当であるかについて検証を行い、必要があれば入試の見直しを行う。	アドミッション委員会	④入試成績と1年次成績の比較分析から、本年度も現行の入試制度を継続するが、以下の点を見直した。 ・推薦入試の適性テストを廃止し、ｸﾞﾙｰﾌﾟ面接から個人面接に変更した。 ・学力試験の数学及び理科の配点を1．5倍とし、調査書の配点を320点満点から160点満点とした。 ・これまでの本校及び浜松の2会場に加えて県南東部の下田地区及び神奈川県小田原市に会場を追加し、4会場体制として受験生の便宜を図った。	A
11		⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生等の受入れを推進し、入学志願者の質を維持する。	⑤・ 入学者の学力水準の維持、向上を目指すとともに、入学志願者数の確保を最優先課題として取り組む。	アドミッション委員会	⑤入学者の学力水準の維持、向上を目指すとともに、入学志願者数の確保（広報活動の充実や選抜基準の見直しなど）に継続して取り組んだ。	A
12	(2)教育課程の編成等 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部示すニーズ把握の統一的な手法を活用する。さらに、高等教育機関としての専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸長させることはもとより、高等学校段階における教育改革の動向も踏まえた「確かな学力」の向上を図るべく、本校における教育課程の不断の改善を促すための体制作りを推進する。 このほか、全国的な競技会の実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。	(2)教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、本校がその機能を発揮し、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、本校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。 また、その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部が作成するニーズ把握の統一的な手法を利用する。	2)教育課程の編成等 ①・9期生を迎え入れ、社会人対象の特別課程「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）」を円滑に運営すると 同時に、今後の在り方についての検討を継続する。	特別課程運営室長	6名の9期生を受け入れ、4/7から講義を開始した。10/31の時点で予定通りプログラムの57%を終了した。 第10期生の募集要項およびチラシの初稿を作成した。受講生確保のためにマスコミへの周知や告知方法の改善を進めた。	A
13			・引き続き、ルーブリック・ポートフォリオによる学習教育目標の評価・点検を行う。また、長期インターンシップも継続し、実務に通じた実践的教育を進める。	教務委員会 （専攻科長）	・前期終了までに本科4・5年生と専攻科生に、定期試験ごとに「ポートフォリオ」を集積させ、さらに「ルーブリック」で学習教育目標（実践指針）の達成度を確認させた。 ・後期についても3月末までに同様に実施する。 ・10月初旬から1月下旬までの約14週間の長期インターンシップを実施した。	A
14		②各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。	② 1,2年生にTOEIC　Bridgeテスト、3,4年生にTOEIC IPテストを引き続き全学生に受験させ、その結果を授業内容・方法の改善に役立てる。 ・高専機構と豊橋技大とが企画する教員研修（英語による専門授業）に教員を派遣し、教員の英語力強化の中核人材を養成する。 ・3年の全国高専学習到達度試験「数学」、「物理」に継続して参加し、教育改善に役立てる。 ・4年全学生の工学系数学統一試験受験の継続を検討する。	教務委員会	・ 1,2年生はTOEIC　Bridgeテスト、3,4年生はTOEIC IPテストを受験した。結果を英語担当教員・専門学科学科長で共有し、今後の授業内容・方法の改善に役立てた。 ・今年度も教員グローバル人材育成力教科プログラムに教員の募集がなかった。 ・3年の全国高専学習到達度試験「数学」、「物理」に参加し、その結果を科目担当教員で共有し、今後の教育改善の資料とした。 ・4年生対象の工学系数学統一試験受験を希望者が受験した。	A
15		③卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	③卒業生を含む学生による授業評価を行い、教員にフィードバックする。	教務委員会	・前期、後期授業終了時に、全科目の授業アンケートを実施し、その結果を教職員ポータルにて掲載した。 ・卒業生への授業評価等は、2月に実施した。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
16		④公私立高等専門学校と協力して開催される、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストに参加する。	④高専体育大会、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、デザインコンペティション、英語プレゼンテーションコンテストなどに積極的に参加し、運営に協力する。 ・全国高専デザインコンペティションと同時開催することになった「学生による3次元デジタル設計造形コンテスト(CADｺﾝ)」に参加する。平成25年度「大学間連携共同教育推進事業（KOSEN発ｲﾉﾍﾞｰﾃｨﾌﾞ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ）」の継承事業である「社会実装コンテスト」に参加する。 ・静岡県東部地域の近隣大学間共同学生研究発表会等への研究発表を積極的に奨励する。また、専攻科1年後期の長期インターンシップを通じて地域企業や大学院との連携、共同研究を活発にし、専門分野を超えたイノベーティブな創造的実践的技術者の育成を目指す。 ・プロコンへの参加を活発化させる対策として、校内でのアイデアソン、ハッカソンを引き続き開催する。	学生委員会	・東海地区高専体育大会に参加し、ソフトテニス競技、バレーボール競技、弓道競技を実施した。 本校では27件の入賞があり、全国高専体育大会に参加し、1件の入賞があった。 ・東海北陸地区ロボットコンテストに参加し、東京エレクトロン特別賞を受賞した。 ・KOSEN発ｲﾉﾍﾞｰﾃｨﾌﾞ・ｼﾞｬﾊﾟﾝの継承事業として、東京高専を中心とした科研、高専4.0イニシアティブ事業に参画した。 ・静岡県東部地域の近隣大学間共同学生研究発表会で16件の発表を行った。 ・プロコンは、出場予定学生の直前における体調不良のため出場を辞退した。なお、プロコンへの参加を活性化させるため、アイデアソンとハッカソンを計画したが実施できなかった。しかし、1月から高専プロコンへの出場を各クラスに案内し参加者の増加を促すことで、学生からの問い合わせがあった。	A
17		⑤ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	⑤ 学生に様々な体験活動に参加させるため、以下の活動を実施する。 ・1～4年生全クラスで校内外の清掃を行う「クリーン活動」 ・学生会を中心とした校外でのボランティア活動 ・1年生のオリエンテーション研修、2年生の特別研修、3年生のスキー研修を通じた自然・文化体験活動	学生委員会 （寮務委員会）	・4年生以下の全クラスで校内外の「クリーン活動」を実施した。 ・ぬまづ夏祭りでロボット出展(7/29,30)、2017高校生しゃべり場inぬまづ(8/19)に参加、沼津まちづくり会議(8/27)に参加、富士市役所で知財作品展示(9/30)を行った。 ・1年生のオリエンテーション(4/21, 4/22)、2年生の特別研修(10/13)、3年生のスキー研修を行った。	A
18	(3)優れた教員の確保 公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、採用校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を積極的に図る。 また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を充実するなど、教員の教育力の継続的な向上に努める。	(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	(3)優れた教員の確保 ①・学科に囚われずに、学校全体を考えて、最適な採用を行う。 ・人事を担当する「企画運営委員会」で議論を行い、採用の過程を明確にする。 ・女性、企業経験者、海外経験者を積極的に採用する。	校長 （教務主事）	現在公募中の採用人事を、学科や科目に囚われずに次のように行っている。 ・「企画運営委員会」で議論し、過程を明確にした。 ・女性、企業経験者を積極的に採用する旨記載した。この方針に従って今年度3名採用し、2件を公募中である。	A
19		② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることのできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。	②・高専間の人事交流を使って教員1名を派遣する。 ・在外研究に教員を応募させる。	校長 （教務主事）	・H30年度は、新たな入試方法の検討等のために和歌山高専に1名を派遣する。 ・在外研究員としてH29年度に1名派遣し、H30年度も1名派遣する。	A
20		③ 専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	③・新規採用教員は、博士を取得もしくは取得見込みの者を積極的に採用する。 ・学位取得に向けて、教員を国内の大学に派遣する。	校長 （教務主事）	・H29年度には学位のテーマ確立を目的に静岡大学に1名を派遣した。 ・H30年度には学位論文の纏めのために宇都宮大学に1名を派遣する。	A
21		④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について引き続き検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	④・女子教員と校長との面談を実施し、女性の視点からの意見を反映させる。	校長 （教務主事） （学生主事） （寮務主事）	・女子教員と校長との面談を昨年度同様に開催した。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
22		⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	⑤・教員相互の授業参観や年4回の教員FD研修会を続けて、教員個々の教育力向上を図る。また、機構が開催する「教員研修（クラス運営・生活指導研修会）」や一般科目研修等へ積極的に参加する。 ・高等学校教員を対象とした「生徒指導沼駿地区研究協議会（生地研）」への参加を継続する。 ・東海北陸地区高専学生指導力向上研修会に積極的に参加・協力する。	（校長） 教務主事 （学生主事） （寮務主事）	・11月に教員相互の授業参観を実施予定。 ・教員FD研修会を計画的（9月実施テーマ／情報セキュリティと情報リテラシー、11月実施テーマ／学生の危機管理。12月実施テーマ／アクティブラーニング）に開催している。 ・機構が開催した中堅教員研修会及び管理職研修会にそれぞれ教員2名参加した。 ・生地研の研修会に4回参加するとともに、街頭補導に2回、交通安全地区協議会に1回参加した。 ・東海北陸地区高専学生指導力向上研修会に2名の若手教員と1名の助言教員が参加した。	A
23		⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	⑥・ 教育や生活指導で極めて優れた活動を行った教員が総務委員会委員の推薦を受けた場合には、総務委員会での審議を経て本校表彰規定に基づいて表彰する。	校長 （教務主事） （学生主事） （寮務主事）	・昨年度同様に本校表彰規定に基づき表彰した。	A
24		⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑦・内地研修制度を利用して学位取得に向けて国内大学に教員を派遣する。 ・国際会議への参加を促進する。	校長 （教務主事）	・H29年度は静岡大学に1名派遣した。 ・H30年度は宇都宮大学に1名派遣する。 ・国際会議等への参加は18件の参加があった。	A
25	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム 教育研究の経験や能力を結集して本校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進めるとともに、前中期目標期間中に策定したモデルコアカリキュラムを本格導入し、高等専門学校教育の質保証を図る。 学校の枠を越えた学生の交流活動を推進するとともに、高等専門学校における教育方法の改善に関する取組を促進するため、特色ある効果的な取組の事例を蓄積し、全ての学校がこれらを共有できる体制を構築する。さらに、学校教育法第123条において準用する同法第109条第1項に基づく自己点検・評価や同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価などを通じた教育の質の保証がなされるようにする。 実践的技術者を養成する上での学習の動機付けを強めるため、産業界等との連携体制の強化を支援するほか、理工系の大学、とりわけ高等専門学校と連続、継続した教育体系のもと教育を実施し実践的・創造的・指導的な技術者の養成を推進している技術科学大学などとの有機的連携を深める。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 本部が進める全高等専門学校が利用できる教材の共有化を進め、学生の主体的な学びを実現するICT活用教育環境を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を加速化し、高等専門学校教育の質保証を推進する。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①－1 機構本部が進める高専間の教材の共有化に向け、他高専提供の教材の利活用を試みる。 ・WEBシラバスを導入するので、モデルコアカリキュラムとの連携を進める。 ・教員FD等を通じてアクティブラーニング手法を共有し、アクティブラーニング導入を進める。 ・ICT活用教育環境の整備を進め、専攻科授業やプログラム科目においてルーブリック評価の定着を目指す。	（校長） 教務主事 （専攻科長）	・高専間の教材共有化に向け、「教材収集共有システムによるAL支援事業」のキックオフ会議に参加し、検討を開始した。 ・Webシラバスへ今年度の全科目情報を反映させ、モデルコアカリキュラムとの連携を進めた。 ・アクティブラーニング手法をテーマとする教員FDを開催予定である。また、Active Learning推進委員会を設置し、アクティブラーニング導入体制を強化した。 ・Webシラバスの導入により、専攻科授業やプログラム科目のルーブリック評価が定着している。	A
26			①-2 第2ブロックの高専で公開可能な授業情報を共有し、同時開講できるものはGI-netで公開し、資源の有効活用を図る。	校長 （教務主事）	・第2ブロック校長会の教育WGにて検討中である。	A
27		② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定等を活用して教育の質の向上を図る。	② ・学習教育目標（実践指針）の「シラバス」への記載、「ルーブリック」による科目ごとの達成の確認、「達成度レーダチャート」による実践指針毎の自己点検を継続し、学生が意欲的に学習教育目標の達成に向けて取り組めるようPDCAを実行する。	教務主事	・「Webシラバス」への学習教育目標(実践指針)の記載は7月末までに終了した。 ・本科4・5年生と専攻科生について、定期試験ごとに「ルーブリック」による達成度を確認させており、すでに前期分については10月末までに終了した。後期分についても同様に3月に実施した。 ・3月に確認方法を改善した。	A
28			・専攻科の長期インターンシップ及びコース科目に「エンジニアリングデザイン」を取り入れた科目を継続する。	（専攻科長）	・長期インターンシップを10月初旬から1月下旬までの約4か月間実施した。実施28名中2名を韓国のクモ工科大学に派遣しグローバル化をはかった。エンジニアリングデザインを取り入れた科目については、各コース1科目以上続実施した。	A
29		③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	③ 学生会において、今年度は中部高専学生会交流会を主催する。 ・寮において、他高専寮生会との交流活動を引き続き実施する。	（教務主事） 学生主事 （寮務主事）	・全国高専交流会（8/22～24、熊本）に学生の役員2名が参加した。 ・中部高専学生会交流会を3/22～24、国立中央青少年交流の家（御殿場）で開催した。 ・10月9日に豊田高専寮生会との交流行事を豊田高専で開催し，本校からは4名の指導寮生が参加した。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
30		④ 本校における特色ある教育方法の取組を促進するため、優れた教育実践例を取りまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。	④本校教員による「授業の工夫実践例」を継続的に調査収集し、本校のポータルサイト上に公開することにより全教員で情報共有し、互いの授業改善に有効活用する。機構本部が集めた教育改善事例を活用するよう教員への周知を図る	教務主事	・年度初めに本校教員による「新しい教育方法の試み」を学内ポータルサイトへ公開し、全教員で情報共有し、授業改善に活用した。また、機構本部成果公開サイトの教育改善事例を活用するよう教員へ再周知した。	A
31		⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組によって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。	⑤各部署の活動状況や教員の研究実績、および自己点検評価を記載したアニュアルレポートを発行する。	（校長） 教務主事	・総合情報センターで開発したアニュアルレポートシステム（Annual Reportを作成すると自動的に研究活動報告を作成）の運用を開始し、各教員の研究実績等を公開した。	A
32		⑥ 中期目標の期間中に、8割の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	⑥　地域産業界との連携による共同教育として、以下の活動を実施する。 ・1・2年生対象のキャリア教育として地元企業から講師を派遣して頂く「Futureしずおか」や、地元企業等を招いて行う「就職祭」等を通して、地域企業との「共同教育」を推進する。 　本科4・5年生のインターンシップを継続するとともに地域の優良企業を中心に専攻科1年生の長期学外実習を実施し、共同教育を推進する。 　4年生に導入した地域指向科目である学際科目「社会と工学」で、地域自治体、商工会議所、企業、金融機関との共同教育を続ける。 ・COC+において、インターンシップ受入れ先の開拓を行う。	（教務主事） 学生主事	・学際科目「社会と工学」において、沼津市、地元企業4社の協力により、共同教育を実施している。 ・「Future静岡」については、1年生、2年生それぞれに対し、11月20日、同15日にそれぞれ講演を実施し、企業組織等への理解を深めた。 ・就職祭については、4年生全員に対し、3月13日にキラメッセ沼津で実施し、業界及び企業への理解を深めた。 ・4年生の129名と専攻科1年生の28名がインターンシップを受け、企業現場の理解を深めた。 ・COC+においては、幹事校の静岡大学と連携し、「地域人材定着プログラム説明会」を、4月と10月に県内3か所（静岡、浜松、沼津）で実施し、企業に対しインターンシップマッチング会等について説明し、積極的なインターンシップへの参加を図った。なお、沼津会場では4月には18社参加のところ、10月には大幅増の31社が参加した。 ・インターンシップマッチング会を3年生に対し、11月22日と1月24日に実施し、インターンシップへの動機付けを図った。 ・COC+事業の推進を図るため、今年度新たに県内東部地域ブロック会議を9月22日と2月27日に開催し、地域の市町、企業等との密接な連携を図った。	S
33		⑦ 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。	⑦　4年生の学際科目「社会と工学」で地元の技術者や行政関係者等を講師とした共同教育を続けるとともに、授業の見直しと改善を行う。 ・ 企業技術者や外部の専門家を活用した教育として、以下の活動を実施する。 ・「Futureしずおか」、「就職祭」、「模擬面接」等を通して、企業人材を学生のキャリア教育に活用する。	（教務主事） 学生主事	・前年度学生から提出された最終報告書、授業アンケートを踏まえて、授業内容・方法を一部見直し、地元の地方公共団体や企業の協力を得て、引き続き共同教育を行っている。 ・11月に「Future静岡」では、延べ10社から企業人を招き、社会人とは、仕事とは、学生の間に学んでおくことなどを講演した。 ・今年度の模擬面接（3月～5月）においては、4名の本校OBを模擬試験官として招き、企業から見た望ましい面接の臨み方についての実地指導を行った。 ・3月13日開催の就職祭では、約50社の企業様から、就活アドバイス等を実施した。	A
34		⑧理工系大学、とりわけ技術科学大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。 本科卒業後の編入学先として設置された技術科学大学との間で役割分担を明確にした上で必要な見直しを行い、より一層円滑な接続を図る。	⑧　これまでの協定を活用するとともに、技術科学大学との共同プロジェクトを進める。	（校長） 教務主事	・高等専門学校と大学の共同課程構想に係る意見交換会に教務主事、専攻科長が参加した。 ・両技科大との連携について検討を行った。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
35		⑨ インターネットなどを活用したICT活用教育の取組を充実させる。	⑨授業改善センターを置き、その下にE-learning推進委員会及びActive learning推進委員会を設ける組織をスタートし、授業改善を進める。 ・従来通りICT活用教育環境を支えると共に、授業改善支援センターと連携し、本校に必要なICT活用教育を検討し、その効果を試験的に確かめる仕組みづくりを計画する。	教務主事 （e-LearningWG） （総合情報センター長）	・今年度当初に設置した授業改善支援センターのE-Learning推進委員会及びActive Learning推進委員会において、LMS（BlackBorad）、教材収集共有システム等を活用し、授業改善に資するための検討を開始した。 ・8月17日開催の「eラーニング高等教育連携（eHELP）全体会議」に出席、eHELPの協力依頼を学内に周知した。 ・教員FDをで他高専の事例紹介した。 ・9月29日開催の「平成29年度教育改革推進本部プロジェクト会議」に参加、計測・制御，情報処理分野の，問題作成およびレビュー担当となる。 ・4月MCCに基づき、ICTカリキュラムを変更、講義を実施した。 ・1/19に、適切なICT活用を促す一環として、高知高専の山本先生、木更津高専の米林先生に、情報教育教材の紹介講演会を実施した。 ・1月10日開催の，2回目の「平成29年度教育改革推進本部プロジェクト会議」に参加、CBTのレビュー状況確認および今後の計画について確認した。	A
36	(5)学生支援・生活支援等 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、寄宿舎などの学生支援施設の整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実し、学生一人ひとりの適性と希望にあった指導を行う。	(5)学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、本校のメンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における中核的人材の育成等を推進する。	(5)学生支援・生活支援等 ①・5月に新入生保護者対象のカウンセラーによる講演会を実施する。また，「こころと体の健康調査」を実施し，希死念慮等のリスクを把握し，適切な対応を取ることで自殺防止を図る。さらに4年生を対象にメンタルヘルスの講演会を実施する。1・2年生には前年度と同様の特別講演を行い、「学生生活アンケート」を実施し，いじめと思われる兆候の把握に務める。 ・寮では指導寮生を対象に、多様な学生への対応や、コミュニケーションに関する研修を設ける。また低学年に対する教養講座も継続して実施する。	学生主事 （寮務主事） （学生生活支援室長）	・新入生保護者対象のカウンセラーによる講演会を実施し、66名が参加した。 ・「こころと体の健康調査」を実施し，希死念慮等のリスクのある学生85名の面談を行うとともに。必要に応じてカウンセラーに指導を行なった。 ・担任を対象とした「学生生活アンケート」の説明会を10/26,27に実施した。 ・指導寮生を対象に，4月1日に多様な学生への対応をテーマにした研修（参加学生：約120名）を，10月15日にコミュニケーションに関する研修（参加学生：約60名）を実施した。低学年に対する教養講座は1月29日に実施した（参加学生:約200名）。	A
37		②寄宿舎などの学生支援施設の計画的な整備を図る。	②図書館改修については、具体的な平面プラン及び要求書を作成し、平成30年度概算要求を行うと共に、移行計画の検討を行う。 具体的な平面プラン及び要求書を作成し、平成30年度概算要求を行うと共に、移行計画の検討を行う。 ・マスタープランWGにて、寄宿舎などの学生支援施設を含めた学内施設の適切な配置について引き続き検討する。	寮務主事 （図書館長）	・図書館改修の平面プラン及び要求書を作成し、平成30年度の概算要求を行った。採択にいたらなかったが、文部科学省の評価でS評価を得た。 ・短期整備計画を記載したキャンパスマスタープランを策定し第5回施設整備計画委員会で了承された。	A
38		③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、本校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。	③各種奨学金に関する情報を集約した学内限定ホームページの情報の更新を行う。 ・50周年記念事業の一環として創設された国際交流基金の運用を継続する。 ・昨年度新設した本校奨学金制度である「五月の太陽奨学基金」の運用を継続するとともに、同窓会の奨学金制度の利用についても同窓会と連携する。	学生主事	・海外派遣学生助成（1月末現在／助成件数25件、助成金額100万円）や海外からの短期留学生の受入れ（交流会助成／28,836円）に学校独自の国際交流基金を活用している。 ・学校独自の「五月の太陽奨学基金」を含む5種の奨学金に関する情報を学内に周知した。4名の学生に奨学金の配布を行った。 ・同窓会の奨学金についても教員会議で周知した。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校				
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況
	中期目標	中期計画		担当部署	自己評価点
39		④ 学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。	④「キャリア支援センター」を中心に低学年からの一貫したキャリア教育を実施する。 ・静岡新聞社主催の、本校学生対象の「就職祭」に参加する。 ・各学科の就職担当教員・インターンシップ担当教員を中心に、企業情報・就職情報等の提供を充実させ、高い就職率を維持する。	学生主事	・学年進行のキャリア教育プログラムとして、以下の活動を実施した。 本科1年生に「「企業人レクチャー「仕事とは何か」」Futureしずおか」を11月10日に実施した。 本科2年生に「「企業人レクチャー「仕事とは何か」」Futureしずおか」を11月15日に実施した。 本科3年生に「インターンシップ説明会」を10月と1月に、「インターンシップマッチング会」を11月と1月に実施した。 本科4年生に「講演「企業が求める人材」」を10月18日に、「講演「就職の進路選択」」を1月10日に実施した。 専攻科1年生に「講演「企業が求める人材」」を9月22日に、「講演「就職の進路選択」」を2月5日に実施した。 本科5年生と専攻科2年生の約90名に、4月以降模擬面接を実施済みで、「講演「社会人準備講座」を1月16日に実施した。 また、本科4年生、専攻科1年生を対象に、「就職面接講座」「就活メーク実習」「就職祭」「企業合同説明会2回」の活動を2月、3月に実施した。 ・本科、専攻科合わせ、8月の時点では96%、10月では97%、10月では98%、最終的に3月では100%の就職内定率となった。	A
40		該当なし	該当なし	該当なし	
41	(6)教育環境の整備・活用 施設・設備の有効活用、適切な維持保全、運用管理を図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強などの防災機能の強化を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、施設の長寿命化や身体に障害を有する者にも配慮する。 教職員・学生の健康・安全を確保するため本校において実験・実習・実技に当たっての安全管理体制の整備を図っていく。科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。	(6)教育環境の整備・活用 ①施設マネジメントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。 PCB廃棄物については、計画的に処理を実施する。	(6)教育環境の整備・活用 ①安心・安全な教育環境環境を確保するため、基幹環境整備（ライフライン更新）について平成30年度概算要求を行う。学生支援施設の充実及び効果的なアクティブラーニングの実施及びラーニングコモンズの設置を行うため、図書館改修について平成30年度概算要求を行う。	施設整備計画委員会	基幹環境整備(ライフライン更新)及び図書館改修の概算要求を行い、30年度予算での採択にはいたらなかったが両事業とも文部科学省評価でS評価を得た。	A
42			①-2キャンパスマスタープランワーキンググループによる長期計画及び国立高等専門学校機構施設整備5ヵ年計画を基に、サスティナブルキャンパス実現に向けたキャンパスマスタープランを再構築する。	施設整備計画委員会	国立高等専門学校機構施設整備5カ年計画を基にキャンパスマスタープランを策定し、第5回施設整備計画委員会で了承された。	A
43			①-3 PCB廃棄物等に対し、適切な保管・管理を行い、機構本部の計画に基づき、計画的に処理・廃棄を進めていく。	安全衛生委員会	・高濃度PCB廃棄物について、機構本部計画の30年度処分に向けて、適切に保管を行っている。 ・低濃度PCB廃棄物について、機構本部より予算措置され、平成29年度に実験で必要としているもの以外はすべて処分が完了した。	A
44		②中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	② 安全衛生管理のため、年一回の講習会及び安全パトロールを継続して実施する。安全衛生に関する資格等取得者のデータベースに基づき、外部の各種講習会に教職員を順次積極的に派遣する。	安全衛生委員会	・安全衛生セミナーを9月6日に開催し、51名の教職員が参加した。 ・第1回安全パトロールを8月に実施し、第2回を3月に実施した。 ・有機溶剤作業主任者などの技能講習を7名が受講した。	A
45		③ 男女共同参画を推進するため、機構本部が作成する、情報の収集・提供を利用し、必要な取組について普及を図る。	③ 女性教員と校長との懇談や女性職員と部長との懇談を通じて、女性が働き易い職場作りを進める。	校長 （事務部長）	・例年通り年度初めに教員個々と校長との面談を実施し、働き易い職場作りを進めている。 ・昨年度と同様に女性教員と校長との懇談会を開催した。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
46	2　研究や社会連携に関する目標 教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。 地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。 本校における共同研究などの成功事例を広く公開する。また、地域の生涯学習機関として公開講座を充実させる方策を講じる。	2 研究や社会連携に関する事項 ① 高等専門学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。	2　研究や社会連携に関する事項 ① 教員の研究活動活性化するとともに地域社会との連携を継続強化するため、以下の活動を実施する。 ・地域企業をはじめとする共同研究、外部機関からの受託研究及び寄附金の受け入れを推進するため、学校周辺地域の県や市、商工会議所等主催の催しに、コーディネーターや関係教員を積極的に派遣する。 ・科学研究補助金の採択件数増をにむけた説明会等を企画し実行する。 ・「富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア」の開催に参画するとともに研究発表および本校の活動紹介による地域社会への発信をおこなう。 ・「静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」を主催するとともに、外部機関に対する校内見学を適宜実施する。 ・沼津・三島・富士・富士宮の4信用金庫との連携協定および静岡県東部の7商工会議所と連携協定及び覚書の有効的な利用について，「沼津高専とともに歩む議員連盟」および「沼津高専地域創生交流会」と連携して開始する。	地域連携・研究支援委員会	・外部資金受け入れ推進の一貫として、(1)裾野市・長泉長共催イベント「サクラサクまつり」に本校産学連携担当教員2名を派遣・出展し，地域企業および住民に産学連携活動を広報した．(2)富士宮市主催の「富士宮市商工フェア」に本校産学連携活動ならびに研究事例の出展を行い，周辺企業に広報を行った．(3)機構出展の一つとして「アグリビジネス創出フェア」に共同研究事例紹介1件を出展し，農業関連企業との共同の契機を得た． ・9月に学内科研費説明会の開催，機構による科研費採択件にむけたGI-net講演の受信聴講を行うとともに教員会議にて研究不正防止に関する講演を行った． ・「富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア」の開催に実行委員として参画するとともに学内からの研究発表募集を行った． ・12月に「静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」を基調講演と地域企業と本校産学連携ブース展示により主催した．今回は後援団体を4団体（裾野市，清水町，長泉町，長泉商工会）増やして実施した． ・沼津信用金庫と人財活用についての連携事業を策定し，3月より開始した．	A
47		② 地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進するとともに、これらの成果を公表する。	② 共同研究等の推進のため、以下の活動を実施する。 ・学外からの技術相談に対し、教員が通常業務の一貫として積極的に応じる。 ・「テクノセンターニュース」を発行し、教員の研究・技術シーズ集と併せ、地域連携の成果を広報発信する。 ・地域共同テクノセンター主導で地域産官学金あるいは一般の方々を対象に見学会を実施し、本校保有設備・機器の充実度の周知を図る。	（校長） 地域創生テクノセンター長 （地域連携・研究支援委員会） （アドミッション委員会）	・共同研究推進の一貫として企業や自治体からの技術相談を教員が通常業務の一貫として積極的に応じ，約30件の実績をあげている． ・「テクノセンターニュース」を2回，計1000部発行・配布し、本校の研究シーズを広くアピールした．また，研究・技術シーズ集の更新版を作成，約1000部発行し，面談やイベント等を利用して関係企業や自治体等の配布する広報発信を行った． ・テクノセンター主導でメキシコConalepを含む外部団体に見学会を実施した． ・高専4.0イニシアティブの「沼津高専発人財育成と地域貢献を実現する技術インキュベーション」事業の採択に伴い、既存施設の地域共同テクノセンターを地域創生テクノセンターへと組織改編し、未来創造ラボラトリーを設置し受入環境整備を行った。現在、既に受入企業が決まり、2名の専攻科生が入居企業と活動を開始した。。	A
48		③ 技術科学大学との連携の成果を活用し、本校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。	③　・「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」に参加し、学生への知財教育を推進する。	（校長） 教務主事	・「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」指導計画書に基づき、知財のTKY(寺子屋)活動、知財教育セミナー（10月開催）、「社会と工学」内での講義等を通じて、学生への知財教育を推進した。	A
49		④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう広報体制を充実する。	④　教員の研究活動に関する情報を広報するため、以下の活動を実施する。 ・テクノセンターニュースを発行するとともに、本校教員の研究・技術シーズ集の内容更新を行い、地域の産業交流会等での研究シーズの発信を図る。 ・県内外のイベントに参加すると共に、「静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」や「富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア」など、地域の産学官連携行事を開催すると同時に積極的に参加して共同研究等の成果を発信する。	（校長） 地域連携・研究支援委員会	・教員の研究活動広報のためテクノセンターニュースを共同研究事例と若手教員の研究シーズを掲載して発行し，関連企業・団体に配布した．教員の研究・技術シーズ集の内容更新を行い、2017/2018版を約1000部発行した． ・裾野市・長泉町，富士宮市および農林水産省主催のイベント計4件に本校の産学連携紹介および共同研究事例紹介の出展を行った．	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
50		⑤ 満足度調査において公開講座（小・中学校に対する理科教育支援を含む）の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として本校における公開講座を充実する。	⑤　静岡県の認定講習の認可を受けた「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム(F-met)」を沼津高専特別課程として実施し、9期生の社会人受講生を医用機器開発中核人材に育成することにより静岡県のファルマバレープロジェクトに人材育成面で協力する。 ・社会人（中学生以上）対象の公開講座を専門5学科及び教養科が各1講座以上を開催し、社会人の学び直しへの協力を継続する。また、前年度のアンケートの結果を教職員に開示し、公開講座の内容の改善を図る。 ・地域貢献として出前授業を中学校・地方自治体からの依頼を受けて実施する。 ・入学志願者数確保の観点から、中学生も参加できるものも検討する。	地域連携・研究支援委員会 （特別課程運営室長） （アドミッション委員会）	・静岡県の認定講習である「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム(F-met)」を沼津高専特別課程として実施し、9期生の社会人受講生を医用機器開発中核人材に育成することにより、静岡県のファルマバレープロジェクトの中核的役割を果たした。 ・機会のあるたびにF-met事業を広く広報した成果として、次年度受講予定者数が今年度を上回った。 ・社会人（中学生以上）対象の公開講座を専門5学科及び教養科が各1講座以上，計18講座開設し，すべてを実施した。いずれの講座もほぼ募集定員通りの参加者数があり、全講座についてのアンケート調査結果を公開講座の講師に開示するとともに、次年度に向け公開講座の内容の改善を図る。なお、受講生からのアンケート結果は、いずれも高評価が得られ、地域のニーズに対する生涯学習活動として貢献した。	S
51	3　国際交流に関する目標 急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。 安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組を推進する。また、留学生の受入れについては、「留学生30万人計画」の方針の下、留学生受入体制を整備するなど、受入れの推進及び受入数の増大を図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。	3 国際交流等に関する事項 ① 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進する。 教育の国際化（英語力の向上など）に向けた取組を推進する。	3 国際交流等に関する事項 ①-1 ・海外協定校（クモエ科大学）との学生交流を継続する。 ・英語圏の大学等と交流協定を締結する。 ・海外での語学留学を推進する。	海外交流委員会	①-1 ・クモエ科大学との学生交流を継続（受入5名、派遣2名）した。 ・交流協定締結に向けた協議を行っていたアメリカワシントン州のクラークカレッジについては、費用面などの問題から、東南アジアを含め、新たな交流協定先を開拓することとした。 ・学生6名が長期語学留学（6箇月以上）している。（アメリカ2名、カナダ2名、イタリア1名、オーストラリア1名） ・本校主催の「ニュージーランド語学研修＆異文化体験」（8/19～9/10）を実施した。（引率教員1名、参加学生21名）	A
52			①-2　学生の国際交流・海外派遣を促進するための取組（学生間交流、海外インターンシップ、海外派遣助成など）を促進する。 ・学生の国際性の育成を目的とした取組（教育の英語化、海外語学研修の実施など）を推進する。	海外交流委員会	①-2 ・短期留学生7名を受け入れた。 キングモンクット工科大学【タイ】（2名、受入期間6/15～7/13） クモエ科大学【大韓民国】（5名、受入期間7/3～7/30） ・学生26名を海外派遣した。 ニュージーランド語学研修＆異文化体験【本校主催】（21名、派遣期間8/19～9/10） ペナンプロジェクト体験型研修【豊橋技術科学大学/国立高等専門学校機構主催】（1名、派遣期間8/27～9/10） テクニカルチャレンジプログラム2017@香港【熊本高専主催】（2名、派遣期間8/20～8/30） 専攻科海外長期インターンシップ【本校主催】（2名、派遣期間10/23～12/24） ・本校主催事業（ニュージーランド語学研修＆異文化体験及び専攻科海外長期インターンシップ）の海外渡航安全管理マニュアルを作成し、危機管理体制などを整備した。 ・国際交流基金を運用し、海外派遣学生に対しての助成（1月末現在／助成件数25件、助成金額100万円）や海外からの短期留学生の受入れ支援（交流会助成／28,836円）を行っている。 学生の英語力向上の取組（英語図書の多読など）を推進している。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
53		② 留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等に積極的に取り組む。	② 留学生の受入拡大に向けた取組（環境整備、支援体制整備、奨学金確保など）を推進する。 ・海外の教育機関との相互交流に向けた取組（短期留学生の受入、学生海外派遣など）を推進する。 ・グローバル技術者の養成を目的とした取組（ネイティブの非常勤講師による集中講義など）を推進する。	海外交流委員会	② 高専4.0イニシアティブの採択事業【学内留学を中心としたキャンパス国際化等を推進する取組】として学内標識の国際化、留学生への支援強化、留学生のソフトウェア面とハードウェア面の受入環境整備を行った。 留学生3年生（3名）を対象とした日本語特別補講を実施（週1回）している。 留学生3・4年生（4名）に対し、チューターを配置し、学業支援などを行っている。また、11月には留学生支援活動に役立つよう異文化理解などの知識をより深めさせるためのチューター研修会を実施した。 留学生支援委員会を新たに設置し、各支援業務を整理（情報共有含む）することにより、留学生の受入及び支援体制の強化を図っている。 ・ネイティブの非常勤講師による英語の専門授業（How To Become a Global Engineer）を実施（集中講義:10/14・21・28・29・11/5、受講学生18名）した。	A
54		③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を毎年度提供する。	③ 留学生に対し、日本の歴史・文化などに触れさせる取組（研修旅行、東海地区留学生交流会）を推進する。	学生主事 （留学生支援委員会）	③「火山とその恩恵を受ける観光地の様子を知る」を研修テーマとして箱根方面への留学生研修旅行を実施した。（引率教職員2名、参加留学生7名） 東海地区5高専による留学生交流会（12月23日～25日）に参加した。（引率教職員2名、参加留学生2名）	A
55	4 管理運営に関する目標 本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、その特色を生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。また、本校の効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などにより、法人全体として管理部門をスリム化することを検討する。 本校組織内の内部統制については更に充実・強化を図る。また、監査体制を強化する。 事務職員の資質の向上のため、国立大学法人などとの人事交流を積極的に行うとともに、必要な研修を計画的に実施する。 業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	4 管理運営に関する事項 ① 迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4 管理運営に関する事項 ・校長リーダーシップ経費については、28年度の実施状況を踏まえて改善すべき点があれば検討し、28年度と同基準で実施することとする。 ・校内施設整備費（旧学内設備費マスタープラン）については、予算の確保が出来るよう努力し継続的な配分を目指す。	校長 （事務部長）	①校長リーダシップ経費に応募してもらい、企画運営委員会で審査し、校長のリーダーシップにより経費配分した。 ②8月に高専4.0イニシアティブ事業が2件採択され、当該事業実施について施設整備が必要なことから、戦略的かつ計画的な経費として校内設備整備費を充てた。	A
56		② 管理運営の在り方について、校長を中心に、学校運営に責任ある者による研究会を開催する。	② 校長を中心とした「企画運営委員会」において学校の将来構想や管理運営の在り方について議論を進める。	校長	・企画運営委員会で学科改組を含めた学校の将来構想や管理運営の在り方の議論を進めた。	A
57		③効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などに引き続き努める。	③ 出退勤システムを活用した教職員の勤務時間の把握や過重労働の根絶等について、安全衛生委員会で状況を確認する。 また、業務の改善効率化を図るために、「業務の見直し」をおこなう。	安全衛生委員会	4月及び9月の安全衛生委員会で過去6ヶ月の教員勤務状況を確認し、過重労働対策を検討した。 なお、職員については、7月から業務のスクラップを検討し、10月から対応可能な案件については実施済み。	A
58		④本校の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、研修や倫理教育等を通じた全教職員の意識向上に取り組む。	④ 危機管理対応のため、本校の危機管理マニュアルの確認と、教職員の危機管理意識の高揚を図るため、「学生安否システム」「教職員一斉通報システム」の、緊急時一斉通報システムの関係機器の動作確認及びメールによる一斉連絡テストを行う。 ④-2 コンプライアンスの向上を図るためセルフチェックを実施する。新規に採用される教職員についても採用の手続き時もしくは採用の直近の時期にコンプライアンスマニュアルを配布し、セルフチェックを実施する。これに併せ、コンプライアンスに関する研修会を開催する。	校長 （事務部長）	④年度内の改定に向けて危機管理マニュアルと実際の対応についての問題点の洗い出しを行っている。 ・教職員の一斉通報システムについては確認のためのテストを実施した。 ・学生安否確認システムについて、12月末にテストを実施した。 ④-2 10月11日付で教職員を対象に、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施した。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
59		⑤機構本部からの監査や相互監査・内部監査等監査体制を強化する。あわせて、法人本部を中心として法人全体の監査体制に協力する。	⑤継続して内部監査を確実に実施し、各種の監査に対しても指摘を受けることのないように現在の会計系職員研修会を核とした体制を維持し内部統制を図っていく。	事務部長	物品監査は8/1～9/8に実施済、内部会計監査は10/23～10/31実施済である。また、会計監査人監査（5/8～10）及び高専相互監査（10/19～20）において特に指摘事項は無かった。なお、会計系職員研修会は四半期ごと実施の計画どおり実施済である。（5/24,9/22,12/14,3/　）	A
60		⑥ 平成23年度に策定された「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を徹底するとともに、必要に応じ再発防止策を見直す。	⑥ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を徹底するとともに、必要に応じ再発防止策を見直す。	事務部長	⑥以下のとおり「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を行っている。 8/24に科学研究費助成事業内部監査を実施7/11,12に職員向け、9/27に教員向けの公的研究費の不正防止に係る説明会を実施した。	A
61		⑦事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。	⑦事務職員及び技術職員の能力向上を図るため、機構、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会、発表会等に参加させる。 又、旅費予算の大幅な削減を踏まえ、GIネット形式を活用した研修及び講習等に参加させる。	事務部長 （技術室長）	国大法人主催の以下の研修に参加させた。 リーダーシップ研修（2名）、新任課長補佐研修（1名）、係長研修（1名）、中堅職員研修（1名）、基礎研修（2名） また、東海・北陸地区技術職員研修を本校主管で，8月30日―9月1日に15名の研修生の参加で開催した。 NII オープンフォーラム、ICT EXPO 2017、情報担当者研修、平成29年度IT人材育成研修会等に参加した。	A
62		⑧事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	⑧ 技術職員の人事交流の、技術長会議等での検討を続ける。 ・事務職員の人事交流について、機会ある毎に意見交換の機会を設けて検討する。	事務部長 （技術室長）	29年度東海北陸地区技術長会議において、条件・時期等が合えば(短期間)各校受け入れについては可能であるとの回答を得た。(長期にわたるものに関しては、現実的に難しいとの結論)	A
63		⑨業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	⑨平成29年度はネットワーク機器（ファイアウォール、認証サーバ、ネットワークスイッチ）の更新が実施される。現在の情報システムの設定及び運用ポリシーの見直しを行い、情報セキュリティポリシーに則ったシステム運用を行う。	総合情報センター長 （教務主事） （e-LearningWG） （専攻科長）	・5月に、(1)詐欺メール受信時のセキュリティ規則、(2)個人情報持ち出し規則を整備し明文化。 ・8月中旬に、ネットワーク機器を更新。下記を整備。 (1)・ ネットワークスイッチのポートから対向の情報コンセントの調査及び見直、(2)・ ファイアウォールのルールの見直し、(3)・ DHCP Snoopingの導入（不明なDHCPサーバの排除）、(4)・ スパムファイアウォールにおける隔離機能の利用。 ・9月4日に、教員、職員を対象に、セキュリティ規則に関するFDを実施。 ・10月に迷惑メール対策として、ZIPファイル付きメールをスパムフィルタに隔離するようにし、メール配信の可否を受信者本人が判断するようにした。	A
64		⑩ 機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑩機構の中期計画を各学科の状況に応じてブレークダウンし、具体的な成果指標を作成する。	校長 （教務主事） （各学科長）	・各学科の代表者で構成される総務委員会を通じて機構の中期計画を周知し、具体的な成果指標を作成している。 ・理事長からの指示等、重要なものは全教員に直接メール等で周知している。	A

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
65	Ⅲ　業務運営の効率化に関する事項 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 また、業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 ①　引き続き、一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%，その他は1%の業務の効率化を図る。 ②　契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性を確保する。 ③　高専機構で実施する高専相互会計監査を受検する。	Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 ①一般管理費（人件費相当額を除く。）については29年度の効率化係数を基に効率化を検討する。 ②契約にあたっては、引き続き原則として一般競争入札を実施し、1社応札のないよう仕様策定を慎重に実施して、競争性、透明性の確保を行う。	事務部長	①一般管理費（人件費相当額を除く。）については29年度の効率化係数を基に予算配分を行った。 ②契約にあたっては、原則として一般競争入札を実施し、1社応札のないよう仕様を慎重に策定し、競争性、透明性の確保を保った。	A
66	Ⅳ　財務内容の改善に関する事項 1　自己収入の増加 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2　固定的経費の節減 管理業務の合理化に努めるとともに、定員管理や給与管理を適切に行い、教職員の意識改革を図って、固定的経費の節減を図る。 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。），収支計画及び資金計画 引き続き、外部資金（共同研究、受託研究、奨学寄附金、科研費等）の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加に努める。	Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。），収支計画及び資金計画 ・非常勤教員数と各科への予算配分額とをリンクさせて、非常勤教員の削減に努める。 ・引き続き、外部資金（共同研究、受託研究、寄附金、科研費等）の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加に努める。	校長 （地域連携・研究支援委員会）	・今年度より、専門学科、教養科等に対して非常勤講師の時間数枠を割り当てた。これを基にして、非常勤講師を削減した学科には学科予算配分で配慮をすることとし、各学科で非常勤講師削減への自助努力を促す方式を導入した。 来年度も国内外への教員派遣にともなう学科の業務負担増が見込まれるが、今年度の非常勤講師時間数の実績を基にして調整し、負担増を学校全体で吸収することにより、非常勤講師予算の増加を回避する方針を確認した。 ・科研（代表者8件，分担者3件）23,114千円，共同研究9件，5,745千円，受託研究1件3,910千円，研究助成金1件700千円，寄附金4件1,400千円，受託事業1件205千円，補助金（COC+，f-met）8,000千円の合計43,080千円の獲得実績をあげ、自己収入額が増えた。	A
67		Ⅳ 短期借入金の限度額 （該当なし）	Ⅳ 短期借入金の限度額 （該当なし）			
68		Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地を国庫に現物納付又は譲渡する。 ・沼津工業高等専門学校香貫団地（静岡県沼津市南本郷町14－27）288.19㎡	Ⅴ 重要な財産を譲渡し，又は担保に供する計画 香貫宿舎跡地について、機構本部等関係機関の処分方針（売払い又は財務局への現物返納）が決定次第、速やかに処分に伴う諸手続きを実施する。 香貫宿舎団地（静岡県沼津市南本郷14－27）・・288．19㎡	（校長） 事務部長	文部科学省と財務省の間で現物返納か売り払いかの方針が決まっていない。方針が決まり次第、手続きできるように準備を行っている。	A
69		Ⅵ 剰余金の使途 （該当なし）	Ⅵ 剰余金の使途 （該当なし）			

沼津工業高等専門学校　平成29年度年度計画　自己点検評価表

整理番号	沼津工業高等専門学校					
	第3期（平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間）		平成29年度年度計画		平成29年度年度計画の実施状況	
	中期目標	中期計画		担当部署		自己評価点
70		Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設マネジメントの充実を図り、教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を計画的に進める。	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 ・キャンパスマスタープランワーキンググループによる長期計画及び国立高等専門学校機構施設整備5ヵ年計画を基に、サスティナブルキャンパス実現に向けたキャンパスマスタープランを再構築する。 ・安心・安全な教育研究環境を確保するため、基幹環境整備（ライフライン更新）について平成30年度概算要求を行う。 ・学生支援施設の充実及び効果的なアクティブラーニングを実施するため、図書館改修について平成30年度概算要求を行う。 ・平成29年度営繕工事で予算化される予定の「光峰寮外壁改修」等の工事を着実に実施する。	施設整備計画委員会	・国立高等専門学校機構施設整備5カ年計画を基にキャンパスマスタープランを策定し、第5回施設整備計画委員会で了承された。 ・基幹環境整備(ライフライン更新)及び図書館改修の概算要求を行い、30年度予算での採択にはいたらなかったが両事業とも文部科学省評価でS評価を得た。 ・光峰寮及び寮食堂の外壁改修は予定通り入札契約を行い、10月をもって完成した。	A
71		2 人事に関する計画 （1）方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 （2）人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。	2　人事に関する事項 （1）方針 　引き続き、教職員の人事交流を積極的に進め多様な人材の育成を図ると共に，各種研修に積極的に参加し、資質の向上を図る。また，事務職員の県内機関との人事交流を活発に行う。 （2）人員に関する事項 ・ストレスチェックの結果を踏まえ、教職員のメンタルヘルスチェック体制を組織的に強化するとともに、職場環境の改善に活用する。 ・教職員一人一人の職務能力及びやる気の向上を図るだけでなく、アウトソーシングの推進や、再雇用制度の有効活用を通じて、事務の合理化及び適正な人員配置を行う。	校長 （事務部長）	（1）方針 ・H29年度は在外研究員、内地研究員にそれぞれ教員1名を派遣した。 ・H30年度は上記に加えて高専・技科大間交流にも教員1名を派遣予定である。なお、事務職員の人事交流については、6月に実施した静岡県内文部科学省関係機関人事担当課長会議で確認済み。今後個別に調整する。 （2）人員に関する事項 ・6月にストレスチェックを実施し、7月の安全衛生委員会で集団分析結果を報告した。10月に産業医による面接指導を実施した。 ・事務の合理化を図るため、7月から業務のスクラップを検討し、10月から対応可能な案件について実施した。	A

年度計画意見表

沼津工業高等専門学校　運営諮問会議
平成29年度 年度計画 自己点検評価 評価シート ＜外部委員＞

1. 教育に関する事項	
(1)入学者の確保について	自己評価点 項目5つ A
委員コメント欄	

(川田委員)
試験会場を4つに増やすとともに、中学校を積極的に訪問し、広報活動を実施している。特に10月から12月には全教員で中学校訪問を実施し、県内だけでなく、山梨、神奈川、愛知県の範囲をカバーするなど、学校全体として積極的な取り組みを実施しており、高く評価できる。近隣の大学との連携をとるとともに、「一日体験入学」、「中学生のための体験授業」、「出前授業」、「キャンパスツアー」など、多くの取り組みを積極的に実施し、多くの中学生が参加しているなど評価できる。

(大竹委員)
適正な活動および自己評価である。

(服部委員)
・オープンキャンパス、一日体験等で、中学生が授業を実際に体験できることは、高専の特色を知る上で大変効果的です。中学校への訪問、パンフレットの送付等によるPRも、重要です。中学生にも、高専の特色や魅力がわかりやすく伝わるよう、今後もぜひ続けていただきたいと思います。

(山口委員)
少子化が進む中で、入学者の確保はどの学校においても深刻な課題となっています。そのような中で、高専でなければという面を強く押しだし、広く認知してもらうことが重要であると思います。確保優先で、生徒の質が下がることは避けるべきです。

(木戸委員)
学校のHPを見ると学校生活・学生の様子や、学校の近況・話題、高専の特色など大変充実しており、その更新サイクルも短く、大変に良いことと思います。ただ惜しいことにはこのHPがどれだけ中学校の先生方、保護者、生徒らに見ているか、その点は疑問かと思います。沼津高専の中身が知られる程に、特に沼津高専においては入学希望者は増加すると思います。中学校訪問の機会での有効なプレゼン方法、その改善(より簡潔にいいところや特徴をアピール)を地道に進めていくことが大事かと思います。

(2)教育課程の編成等について	自己評価点　項目５つ　A

（川田委員）
「ポートフォリオ」を定期試験ごとに更新させるとともに、「ルーブリック」による学習目標の達成度を確認させている。TOEIC も 3,4 年生に受験させ、英語の授業内容・方法の改善に活用している。全国的なコンテストおよび部活動などを実施している。さまざまな取り組みを積極的に実施しており、評価できる。

（大竹委員）
適正な活動および自己評価である。

（服部委員）
・時代の変化に応じ、社会の諸課題に対応する実践的・創造的な教育への取組みが着実に進んでいることがわかります。

（山口委員）
専門的なことはわかりませんが、入学者の確保や、質の向上のためにも、高専独自の、工業高校ではできない教育課程の編成が必要だと思います。

（木戸委員）
ルーブリック・ポートフォリオやTOEIC、CBT への参加など結果をみえる形にする取り組みはいいことだと思います。一方、高専の特徴である現場（実習、実験、研究、インターンシップなど）の楽しさや充実感、それと理論・知識の有用性の実感を、教育過程においてより追及されることを期待しています。

(3)優れた教員の確保について	自己評価点　項目7つ　A

（川田委員）
教員の選考過程を明確にするとともに、学科や科目にとらわれずに、「企画運営員会」で議論して選考を行っている。女性教員、企業経験者の採用も積極的に実施している。また、他機関への教員派遣、教員相互の授業参観を企画するなど、優れた教員を確保、育成するための取り組みを積極的に実施しており、評価できる。

（大竹委員）
適正な活動および自己評価である。

（服部委員）
・多様な人材確保や人事交流に努められていることは大いに評価すべきことと考えます。
・大学や企業等と連携し、研修の機会が広がることは、教員の視野を広め、社会に貢献する人材を育成する視点からも大変意義あることだと考えます。

（山口委員）
義務教育学校と比べると、高校は校内研修があまり盛んではないと聞きますが、高専はどうなのでしょうか。義務では、教員の資質や授業力向上のために、校内での研修も有効な機会となります。教員相互が自由に教室に入って授業参観することも奨励しています。

（木戸委員）
社会の縮図として、教員においても女性や社会経験（学校経験以外）がある教員割合の増加を積極的に進めることが必要だと思います。また現教員についても、積極的に外部との交流を図ること、それが自然な姿、雰囲気とすることも大事かと思います。

(4)教育の質の向上及び改善のためのシステムについて　　自己評価点　項目９つ　S1つ　A8つ
(川田委員) e-learning, active learning, ICT を活用した教育などについて、積極的な取り組みを始めており、評価できる。また長期インターンシップ、交流会などを通して、学生の教育および情報交換などを実施している。 (大竹委員) 適正な活動および自己評価であると思われる。 なお、中期計画⑥について、機構の中期計画に沿うものですが、『8割の学生が卒業までに参加する』への実施状況に具体的に今年度の卒業生については何割の学生が実施されているのか、または数え方が判りませんが、計画4年間で何割になっているか等を記載されていないにもかかわらず自己評価点『S』に若干の違和感を感じました。 (服部委員) ・教員同士が互いの授業を見合うことは、授業改善のために、大変効果が高いものであると考えます。学生が、より主体的に学ぶ授業に向けた研修を期待します。 (山口委員) 新学習指導要領の実施に向けて、義務教育学校でも「主体的・対話的で深い学び」(アクティブラーニング)の実現に向けた授業改善を推進しています。高校や中学校など異校種間の交流を通して、質の向上や改善を図るのはいかがでしょうか。 (木戸委員) 学問が社会へどのように関わっていくかなどの取り組みが積極的に行われて、よいことと思います。また「教わることをきっかけづくり」として、学生自身が更に追及していけるような取り組み(アドバイスや環境・機会のお膳立てなど)が、より質の高い教育に繋がるものと思います。
(5)学生支援・生活支援等について　　自己評価点　項目4つ　A
(川田委員) 新入生の保護者を対象としたカウンセラーによる講演会を実施するとともに、「こころと体の健康調査」を実施し、カウンセラーによる学生へのケアを行っている。海外派遣助成などを学校独自の基金を活用して実施している。キャリア支援策も多くの取り組みを実施しており、高く評価できる。 (大竹委員) 適正な活動および自己評価である。 (服部委員) ・寮生活をする学生への細やかな配慮がなされています。保護者対象のカウンセラーによる講座は、大変意義あることだと考えます。ぜひ続けてください。 ・様々な学生支援や生活支援の制度を周知し、利用しやすくなるように工夫されていることが大変よいと思います。 (山口委員)キャリア教育から、奨学金制度、学生生活や心のケアなど、多岐にわたり、かつてよりたいへん充実し、行き届いていると思います。 (木戸委員)図書館フロアでの学生による学生指導の環境づくりや、寮生活での自主性と規律へのガイドなど、高専の特徴が出ていると思います。またメンタルヘルス講演会や心と体の健康調査の実施など、それらが日々のなかで生かされていくことを望みます。

(6)教育環境の整備・活用について	自己評価点　項目3つ　A

（川田委員）
建物の整備計画の申請、安全セミナーの実施、働きやすい環境づくりなどを積極的に進めており、評価できる。

（大竹委員）
適正な活動および自己評価である。

（服部委員）
・教職員が働きやすい環境づくりをめざし、教職員との面談を続けられていることは大変よいと思います。今後も面談を重視していただきたいと思います。

（山口委員）
施設・設備は充実していると思います。安全・安心で有効な活用がなされればよいと思います。

（木戸委員）
「顧客の満足は従業員の満足から」と最近よく言われるようになりましたが、学校においても教職員の満足度合いは学校環境の重要な要素かと思います。具体的にはそれぞれの現場ごとに状況は異なると思いますが、それを方針として掲げることはその推進に繋がるものと思います。

2. 研究や社会連携に関する事項	自己評価点　項目5つ　S1つ　A4つ

（川田委員）
外部資金受け入れに向けて地元自治体との連携を強化するとともに、さまざまなプロジェクトに参画しており、評価できる。産学連携にも積極的であり、地元企業との共同研究に向けた取り組みを行っており、評価できる。

（大竹委員）
適正な活動および自己評価である。

（服部委員）
・F－met の事業に関する記事が新聞にも掲載され、社会貢献への期待が高まっています。受講予定者の増加も広報活動の成果が表われていると思います。
・知的な楽しさや感動に出会う公開講座や出前授業により、子どもたちの興味関心が高まることを大いに期待しています。

（山口委員）
例年7月の講師の派遣、ありがとうございます。同じ地域にありますので、さらに連携を深めさせていただけたらと考えています。

（木戸委員）
共同研究や受託研究、イベント・フェア・フォーラムなどへの参加や企画、学内の研究活動の広報など、これらがさらに積極的に展開されていくことを楽しみにしています。また社会連携の一部にはインターンシップも重要な要素の一つと思います。人を通しての繋がりは多面に効果が生まれるもので、一層の充実を期待したいと思います。

3. 国際交流等に関する事項	自己評価点　項目3つ　A

（川田委員）
海外協定校との連携を深めるとともに、学生の海外派遣、留学生の受け入れなどを積極的に進めている。海外インターンシップなどにも取り組んでおり、評価できる。
留学生を受け入れる場合の授業、演習の実施方法の検討などが期待される。

（大竹委員）
適正な活動および自己評価である。

（服部委員）
・学生の海外派遣や国際交流の促進に向けて、体験発表
等により関心を高めることもよいかと思います。

（山口委員）
国際化、グローバル化が進む中、今や英語教育の重要性が増しています。日本人にとっては、実践で英語が使えるようになることが重要なので、国際交流などの機会を多く持つことが大切だと思います。

（木戸委員）
海外留学やその受け入れなど、これらがより身近なものに普及していくことを期待しています。また学生にとっての一つの目標として積極的にPRしていくことも、それが国際交流が学生や教職員の身近な楽しみになっていくことに繋がっていくことになればと思います。

4. 管理運営に関する事項	自己評価点　項目10　A

（川田委員）
校長のリーダーシップ経費への申請による経費配分、研修会への参加、非常勤講師経費削減策の実施など、さまざまな取り組みを積極的に実施しており、評価できる。科研費の獲得金額なども増加している。

（大竹委員）
適正な活動および自己評価である。

（服部委員）
・科研等の外部資金獲得に積極的に努められ、研究や指導の質の向上に取り組んでいることがわかります。

（山口委員）
私どもも同様ですが、国公立の学校として、しっかりとした管理運営を行わなければ、不祥事として大きく取り上げられてしまいます。適切な管理運営を心掛ける必要があります。

（木戸委員）
内部運営のことはよく分かりませんが、教職員、学生、来校者、全てが居心地よく感じる、笑顔と楽しさ、希望に満ちた学校づくりを全員で目指していただければと思います。そのことが、あらゆる面でいい波及効果を生むものと期待しています。

5. 総合所感
（本校の教育研究・運営体制等全般に関して、どのような事でも構いませんので、ご自由にご記入ください）

（川田委員）
教育研究体制および運営体制の改善のためのさまざまな取り組みを積極的に実施しており、全体的に高く評価できるものと考える。特に、入学者の確保のための取り組みは、非常に数多くの取り組みが実施されており、評価できる。

国際交流において留学生を受け入れる場合において、授業および演習に留学生が参加するための実施方法の検討などが期待される。

（大竹委員）
全体的に向上させるための年度計画が策定され、積極的に活動し、維持向上されていると思います。

（服部委員）
・高専の教育内容は、専門的で難しいといった印象を持ちやすいのですが、中学生や一般社会人に対して、教育内容を公開する場や講座等を積極的に設けて、理解を高めている努力は、大変重要なことであると思います。
・地域交流や小中学生や高校生との交流にも積極的に取り組んでくださっています。沼津高専の存在は、地域の方や子どもたちにとって大変大きいと感じています。地域社会との連携を、今後も是非大事にしていただきたいと思います。

（山口委員）
・ここで書いてよいことかわかりませんが、市内のある中学校長から相談があった件です。推薦入試で合格した生徒が「確約書」を提出しますが、そこに、中学校の校長の印を押すのはどうだろう？ということでした。校長が約束するのではなく、あくまで、生徒個人が約束すること、という考え方です。ご検討いただければと思います。
・前述しましたが、同じ地域にあるということで、様々な形で交流や連携を図ることができるのではないかと考えています。今後ともよろしくお願い致します。

（木戸委員）
社会への出発準備として、学生生活の中でその基本を身に着けていくこと、その中には学問の習得はもちろんのことですが、それと並行してあるいはそのベースとして、生き方を自分なりに、その基礎を身につけるところ、との思いがあります。学校の中で「いい社会」を学ぶ、それは「いい学校生活」を学ぶこと、自主性や問題解決能力や取り組むことの楽しさや、苦労や達成感や、挫折やそれを乗り越える経験や、応援されるうれしさ、指摘される厳しさ、褒められた時の自信、日々の生活の中に人生を培っていくものが溢れるところだと思います。これには教職員の方々の、自身の職場である学校を、より楽しいところ、希望に満ちた学校にする思いと行動が、学生にとっての一番の見本、手本になるものと思います。うまくいくことばかりでないことも含めて、教職員と学生が一緒にいい学校、生活を作り続けていただくことを、期待しています。そこに、保護者である教育後援会や卒業生としての同窓会も重なりながら、より良い方向に進めていけたらと思います。

運営諮問会議　議事要旨

（平成 30 年 3 月 16 日（金）　本校3F 大会議室）

平成２９年度　沼津工業高等専門学校運営諮問会議　議事要旨

日　時：　平成３０年３月１６日

場　所：　沼津工業高等専門学校　大会議室

出席者：【運営諮問委員】（敬称略）

第４条第１項第１号委員（大学等高等教育機関の関係者）
豊橋技術科学大学学長補佐・高専連携室長　　若原　昭浩

第４条第１項第２号委員（産業・経済界の関係者）
富士通株式会社　　沼津工場長　　大西　真吾
東芝機械株式会社　沼津工場　人事部長　　大竹　栄一

第４条第１項第３号委員（本校が所在する地域の関係者）
地区中学校長会会長　沼津市立門池中学校長　　山口　之夫

第４条第１項第４号委員（本校の支援団体の関係者）
沼津工業高等専門学校　同窓会長　　木戸　　実

【本校出席者】
藤本校長、小林隆志副校長（教務主事）、芳野校長補佐（学生主事）、小林美学校長補佐（寮務主事）、高野校長補佐（専攻科長）、杉浦事務部長、村松機械工学科長、野毛電気電子工学科長、遠山電子制御工学科長、藤尾制御情報工学科長、大川物質工学科長、宮下総合情報センター長、稲津地域共同テクノセンター長、大庭学生サポートセンター長、露木総務課長、八木学生課長、神田総務課課長補佐、杉山総務係員

総務課長　それでは只今より、平成２９年度沼津工業高等専門学校運営諮問会議を開催いたします。

会議に先立ちまして初めに、学校長　藤本 晶よりご挨拶申し上げます。

校　　長　皆さんこんにちは、学校長の藤本です。本日はお忙しい中、本校の運営諮問会議にご出席頂きありがとうございます。

この委員会は、年１回外部の方のご意見を聞くという、私どもにとっては貴重な会議となっております。何処の組織でもそうだと思いますが、一回組織を離れて外から見ると、中から見ているのとまったく違う景色が見える。当然感想も違うし、意見も違うし色々な考えが出てきます。私どもも外へ出る機会はそう沢山ありません。

色々な施策を学内で議論はしておりますが、あくまで学内の、学内の視点からの議論です。それを外部の方の違った視点から、違った角度から意見を頂く、これはとてもありがたいことです。

本日３点ほどテーマを挙げさせて頂いております。忌憚の無い意見を頂けたらと思います。どうぞよろしくお願い致します。

総務課長　次に議長の選出に移ります。議長の選出については、運営諮問会議規則第５条第１項の規定により、各委員の互選をもって充てるとされておりますので、どなたか立候補又はご推薦頂ける方がおりましたら挙手願います。いかがでしょうか。

なければ、事前にこちらの方でお願いしております、豊橋技術科学大学学長特別補佐の若原委員を本会議の議長に推薦したいと思いますが、お認め頂けますでしょうか。

ありがとうございます。

それでは若原委員、よろしくお願い致します。

若原議長　それでは議長を務めさせて頂きます。

豊橋技術科学大学学長特別補佐で高専連携担当をしております若原です。役職指定で高専の運営諮問委員をさせて頂いております。

本日は委員の皆様から御忌憚の無い意見を頂いていきたいと思います。よろしくお願い致します。

本日、ご出席頂いている各委員の自己紹介及び一言ご挨拶をお願いします。

初めに、富士通株式会社沼津工場長　大西真吾委員お願いします。

大西委員　はい、皆さんこんにちは。富士通沼津工場で工場長をしております大西です。よろしくお願い致します。

昨年の４月に工場長に就任いたしまして、この諮問委員も前任から引き継いでさせて頂くことになりました。なにぶん初めてですが、がんばってやりたいと思いますので、よろしくお願い致します。

若原議長　ありがとうございます。
それでは次に、東芝機械沼津工場　人事部長大竹栄一委員、お願いします。

大竹委員　こんにちは、大岡に本社を構えております東芝機械の大竹と申します。初めて参加させていただき、なにぶん要領を得ないのでよろしくお願い致します。

若原議長　ありがとうございます。
次に、沼津市立門池中学校長　山口　之夫委員、お願いします。

山口委員　こんにちは、沼津市立門池中学校長の山口と申します。よろしくお願い致します。こちらには沼津市の中学校長会会長とありますが、会長ではなく進路対策担当として参加させていただきます。私は校長になりまして１年目でして、この４月に門池中に赴任いたしました。
門池中学では、過去５年間教員として勤めさせていただいた経験がございます。この地域も広いので分らないところも沢山ございます。近くに沼津高専さんがあるということで、生徒がお世話になったりだとか、沼津高専の先生に来て頂いて、生徒に講義をしていただいたりだとか言うお付き合いがあるわけですが、近くにあっても、まだまだ遠いところにある存在でもあると感じております。これを機会にまた、繋がりを持たせて頂ければと感じております。よろしくお願い致します。

若原議長　ありがとうございます。
沼津工業高等専門学校　同窓会長　木戸　実委員、お願いします。

木戸委員　機械工学科６期の卒業となります。昭和４７年ですから卒業して４６年目で、４０年間明電舎で勤務いたしまして、定年いたしまして現在、富士市役所で就労困難者の就労支援と言うことで、その仕事をして５年目と言うことになっております。また、よろしくお願い致します。

若原議長　ありがとうございます。
他に本日ご公務のために　静岡大学　工学部長　川田　義正委員、日医工株式会社静岡工場長　清　勝彦委員、矢崎総業技術研究所副所長　植松　彰一委員、沼津市教育委員会教育長　服部　裕美子委員が欠席されています。

若原議長　次に、学校側出席者について総務課長から紹介して頂きます。

総務課長　それでは学校側出席者を紹介させて頂きます。
学校長　藤本 晶、副校長教務主事　小林 隆志、校長補佐学生主事　芳野 恭士、
校長補佐寮務主事　小林 美学、校長補佐専攻科長　高野 明夫、

事務部長　杉浦　利勝、機械工学科長　村松 久巳、電気電子工学科長　野毛 悟
物質工学科長　大川 政志、総合情報センター長　宮下 真信、
地域創生テクノセンター長　稲津 晃司、教育研究支援センター長　佐藤 憲史
学習サポートセンター長　大庭 勝久、私、総務課長露木 弘充と申します。
よろしくお願い致します。

若原議長　ありがとうございました。
それでは初めに、学校概要の説明をお願い致します。

副校長　副校長の小林でございます。それでは高専の概略をご説明させて頂きます。
すでにご報告で重複する部分もあるかと思いますが、基本的に機構本部が作成したものが中心になりますが、最後に本校の説明をさせて頂きます。

【ＰＰＴ資料による説明】

高専は１５歳から２０歳までの一環で教育を行う機関で、カリキュラムから見れば実験・実習を重視して、専門分野の教育を行う。５年間の上に後２年教育を行う専攻科を持っており、学士号を出すことも出来ます。

教員のバックグラウンドで申し上げますと、企業経験者もおりますし、博士号の学位を８０％以上が持っているというバックグラウンドです。

学校といたしましては、インターンシップを通した企業との共同教育、先ほどご覧頂きました、地域創生テクノセンターを活用した、企業との共同教育も目指しております。

学生で申しますと、ロボコン、プロコン等の高専間のコンテストで独創性を発揮するような場を設けています。それから学生寮での生活で学生間の人間性を養う。

進路で申しますと、豊橋技術科学大学をはじめ大学編入学もございますし、大学編入学、専攻科進学、その後の大学院への編入等の様々なキャリアパスがございます。

メインの就職ですが、最近は就職が好調ではございますが、一時の就職氷河期と言われた不況の時期でさえ就職は１００％でございまして、産業界からは高い評価を頂いている状況でございます。

技術者教育制度ということでご説明いたします。通常中学校卒業生は高校３年を出て、大学の４年を経て学士、修士を取得し、最終的には技術者、研究者を目指すというところですが、我々高等専門学校と言うのは、１５歳から２０歳までの一貫教育によって技術者を育成していく。このまま卒業して技術者、研究者になる者、一旦大学の３年次へ編入学して、学士、修士を取得して技術者、研究者を目指す。それから専攻科を経て、技術者・研究者を目指す。専攻科から技術者と言ったキャリアパスが取れるということになっておりますのが特徴かと思います。

今我々国立高等専門学校機構全国 51 高専 55 キャンパスが一体的に運営されておりますが、本校もその１校であります。本校の学生数ですが、本科で約１０００人、専攻

科が約５０名、それから留学生もアジア圏から９名を受け入れております。

高専機構全体とすると、約５万人、専攻科が約２８００人、留学生が約４５０人となっておる規模の学校であります。本校の入学定員が約２００名、全高専で約１万人、現在の１５歳人口が約１１０万人となっておりますので、約１％の学生が高専に入る。というイメージで、そういったところから見るとマイナーな存在ではあるのですけど、産業界ではそれなりに評価を頂いているというところです。

高専機構全体の話になりますが、高専に設置されている学科は、機械材料系、電気電子系、情報系、化学生物系、建築建設系、商船系、あとは社会的ニーズに対応した分野の学科と言うことで、工業系で無い学科もありますけれど、そういった学科が設置されているところです。

中学生を受け入れて５年間で技術者の基礎を身につけさせると言うことで、くさび形教育といっておりますが、低学年では教養科目を中心に、高学年になるにつれて専門科目に軸足を移していく。そこを連続的に５年間と言った限られた期間の中で技術者の基礎を身につけさせるという教育を行っています。

専門分野の中では、実験・実習と言ったことを重視し、最終学年では卒業研究を行うと言ったことをしております。専攻科に関しては、大学編入学と言う進路もあるわけですが、定員も１学年２４名と少ないですが、同じ高専で連続して専門の学問を学び、学士の資格を取得できるコースも備えています。

卒業生の進路ですが、機構本部の資料になりますが、本科では約６割が就職し、残りが専攻科を含めた進学ということになっています。専攻科の修了生はもう少し就職比率が高いようです。

高専教育に対する評価としましては、海外から高い評価を受けております。各国で高い評価を受けていて、モンゴルではＫＯＳＥＮという名称で学校も設立されていて、高専機構としましては高専という名前の教育システムが、ベトナムやアジアに進出しています。

本校は５学科がありまして、機械工学科、電気電子工学科、電子制御工学科、制御情報工学科という、似たような名称の学科が３つ、物質工学科化学系の学科が一つで出来ております。各学科４０名で入学定員が２００名と言うことになっています。

専攻科に関しましては３コースございまして、入学定員は２４名になっております。

次に教職員の規模ですが、全体では約１３０名。そのうち教育職員が約８０名となっております。先ほど見学していただいた、教育研究支援センターを始め、技術職員が１４名、事務職員が３４名の体制になっています。

学生寮ですが、５５０名の定員ですから、約５割超の学生が生活をしております。寮生活を通じて人間性を養うと言うことが、大きな教育の柱ともなっています。

付属施設がございまして、先ほど見て頂きました、地域創生テクノセンター。当然教育もしておりますが、我々研究も大きな柱としておりまして、テクノセンターを利用した研究、各研究施設を利用した研究を行って、論文を発表すると言ったことを行っております。ご覧頂いた教育研究支援センターで、実験を行ったり、研究に必要なものを創

ったりしております。

学習サポートセンターは、専門の教育についていけない学生のために、課外時間に自発的な学習をサポートして行こうと設置されました。昨年度は延べ約７００名の学生がここに通い学び合っていると言った状況です。それではこれで、高専機構並びに本校の概要説明を終わらせて頂きます。ありがとうございました。

若原議長　小林先生ありがとうございました。

それでは引き続き審議に入っていきたいと思いますが、審議事項の進め方ですけれども、沼津高専が抱える問題を絞って諮問させて頂く形式で、まずは諮問の内容につきまして５分程度学校側から説明を頂いて、その後３０分程度の時間を各委員から意見を頂き、最後まとめさせて頂くという形で進めさせて頂きたいと思います。

今年度審議して頂きたいという諮問内容が３件ございましてこの３件について絞っていきたいと。なお、時間も限られておりますので説明等は簡潔にお願いいたします。効率よく、忌憚のない意見交換ができるようご協力お願いいたします。

１件目は学科の再編についてということでこの諮問の内容について説明をお願いしたいと思います。

校　長　学科再編について説明させて頂きます。先ほど学科の話がありましたけれども５学科あります。学科を変えるんですけれども、学校で勝手に変えて、それでうまくいくかといったら、そうではない。学校には出口があります。入口もあります。今日５人の委員の先生方来て頂いたんですけれども、ちょうど企業の方が２名、そして大学の方が１名、学生さんを送って頂ける中学校の校長先生が１名、そしてずっと前に現役の学生だった方が１名ということで、いい構成になっているかなと思っています。よろしくお願いします。

これは本校の学科の変遷を表したものですけれども、昭和３７年に電気工学科と機械工学科の２学科でスタートしています。

高専としては１番最初にできた高専です。昭和３７年から昭和４０年代にかけて５２の高専ができました。その５２の中で例えば商船高校や電波高校を母体にしない、新しくできた高専は電気と機械、ほとんどがこの２学科でスタートしています。

本校は昭和４１年に工業化学科ができました。そして６１年に電子制御工学科ができました。そして平成４年に機械工学科２学級のうち１学級が制御情報工学科に変わりました。名称がいろいろ変わりまして、最終的に機械工学科、電気電子工学科、電子制御工学科、制御情報工学科、物質工学科という５学科になっています。

こういう構成の高専も多いのですが、普通は機械工学科の１学級が電子制御工学科になっています。本校は先に電子制御工学科ができたものですから、機械が制御情報工学科と、機械とそう関係があるかどうかちょっとわからない学科に変わっています。そういう歴史があります。

学科名ですけれども、私がここに赴任してそろそろ３年が終わろうとしているんですけれども、来たときに似通った学科があるな、というのが第一印象です。特に電気電子工

学科、電子制御工学科、制御情報工学科、この３つの学科というのはどういう風な特徴があるんだろうなと、その特色が良くわかりませんでした。ずっと並べてみると、ここの教員から聞くとしりとり学科と言われているんだよと。キーワードがそれぞれ被っています。もちろん特色はあるんですけれども、外から見たときにこれが果たしてわかるんだろうか、という疑問が起こりました。

中学校の先生方、保護者の方、もちろん中学生の方から見て、この３つの学科というのは、ちゃんと差を認識して入って頂けているのかなと。そして在校生はどういう基準で学科を選んだのかなと。また企業から求人を頂いていますけれども企業の人事の方はこの３つの学科というのを、どういう風に認識されているのかなというのが非常に疑問でした。実際に学生さん特に低学年の学生と直接話しをしているんですけれども、なぜこの学科を選んだのと言うと、情報というキーワードは制御情報工学科しかありませんので、情報をやりたい学生はそこに入っている。でもその他の学生は、何か良くわからないと。なんとなく学園祭のときの展示がおもしろかったとか、そういった理由で選んでいてあまり差は認識していないのが実情です。

やはり何かしなければいけないなというのがあります。特色としてはなんとなくこんな感じかなと。実際にはちょっと違うかもしれないですけれども、電気電子工学科は電気工学、電子工学、わりとオーソドックスな学問を柱にしている。電子制御工学科というのは、どちらかとしては制御に偏っている。制御情報工学科というのは情報を使って制御をする。この電子制御と制御情報が特に差がわかりにくいのかなと考えています。

学内でいろいろと議論をしたところ、制御を主とする学科と情報を主とする学科に電子制御工学科と制御情報工学科を再編すればどうか、という流れになっています。具体的には企画運営委員会という将来構想などを検討する会議で議論をしているんですけれども、この３つの学科、電気電子工学科というのは高専ができたとき、初期の電気工学科の流れを汲んでいます。基幹学科と呼んでいるらしいですけれども、電気電子工学科はそのままでいいだろうと。そして電子制御工学科は制御を軸とする、しかもキーワードが被らないようにシステム制御工学科という名前でどうだろうかと。それと制御情報工学科は情報通信工学科としたらどうか、というのが１つのアイデアとして挙がっています。これでキーワードは被りません。ただこういう学科名で本当に出口、入口がわかるのかなというのをお伺いしたいと思っています。

検討している内容で、もうひとつ目的がありまして、先ほど制御情報工学科が機械工学科から分かれたとなっていますので、外部から見たときに制御情報工学科と機械工学科というのは結びつかないんですけども、現実には人的配置として制御情報工学科の中に機械を専門とする教員も残っている、そういったこともありまして組織も変えたい、これを機会に人の再配置もしたいという目的もあります。

スケジュールですけれども、去年の１２月にこの名称が出てきました。そして今年の２月に将来、こう変わったときに一番影響を受けるだろう若手の教員全員から意見を伺いました。その結果、方向としてはまずくないんじゃないか、という意見を聞いています。運営諮問委員会で意見を聞きたいと思っています。同時に、変えたときにＤＰ、ＣＰ、Ａ

Ｐをどうしたらよいかというのを議論してもらっています。今年の８月くらいに再編案ができて、９月には協議を開始したいと思っています。最短でいけば３１年の４月ごろから中学校に説明を開始して学生募集要項を整え、そして最短で平成３２年の２月から入試を行って４月から新しい学科がスタートする、というふうに考えています。

ご意見を頂きたい事柄ですけれども、今の学科名称、検討した結果今のままでよいとなるかもしれません。それについてどういう印象をお持ちになっているのかと。あと、専門領域を制御と情報にわける、それがどうかと。そのときにもし分けたとしたらどんな科目を教えたらよいのか。もしアイデアがありましたらご意見を頂きたい。

あと、改編後、システム制御と情報通信工学科という名前をつけましたけれども、それについてどんな印象をお持ちかなと。そういったご意見を頂ければと思います。よろしくお願いします。

若原議長　検討すべき事項ということで今賜りました。それでは２０分ほど自由な視点でご意見を頂きたい。特に企業のお２人につきましては、こういう人材、何を勉強しているかがちゃんとわかってほしいという気持ちもあると思います。そういった視点から。それから中学校の視点からは子供たちが進学するときにこういうことを将来目指すことになるんだ、ということがわかるかどうかという視点からご意見を頂きたいと思います。

同窓会からは、学生さんがキャリアパスを自分で考えていく上で、こういったことが教えてあるといいな、という視点でご意見頂きたいと思います。自由な発言をお願いいたします。

大西委員　富士通の大西です。ちょっとお聞きしたいのですけど、名前を変えるだけではなく、中身も変えるとおっしゃったのですね。

校　長　はい。

大西委員　そして、我々が名前からどういうものを想像するかということですね。

校　長　それで、この名前にするのであればこういうことをやったほうがいいだろうとかですね。

大西委員　率直に言いますと、システム制御工学科という名前は、いい名前じゃないかなと私は思います。たぶんこれシステムっていろんなシステムがあると思うのですけれども、コンピュータを中心としていろんなシステムを制御する学科だというイメージを私は捉えました。

情報通信も、よくある名前ですから、名前から受ける印象は結構わかりやすいのではないかと思います。ただ説明の中で情報通信は機械系から出てきたという話がさっきありましたので、この中に機械が入っていると混乱を招くな、というのは当然あるとは思いま

す。

大竹委員　東芝機械の大竹です。採用にあたり、学生の皆さんの傾向ですが、当社は社名に『機械』が付いているものですから機械系以外の応募が極めて少ない状況で、実は電気系も来ていただきたく、苦心しておるのですが、電気が全く集まらない。これは同業他社も同じ悩みを抱えているようです。当社はロボットもやっておりまして、システム制御系の方というのは展示会などで当社を知って、『ロボットだけをやりたい』という頭で入社してきます。ご自分でイメージを狭めてしまい、制御関係はもっと広い分野で可能性を広げられるはずなのですが、それをイメージされないまま卒業、あるいは就職活動を迎えているように思えてならないです。

この新しい学科名も、たいへん良いと思いますが、イメージが絞られているように思えまして、『情報通信』という、今、流行りのところに人が集まるであろうというイメージです。

一方で『機械工学科』に人が集まりにくいのではないかと危惧をしているところでございます。もうちょっと機械工学のほうも、いろいろな分野の人を集めるためのアピールをしても良いのではないかと思います。一つ一つの学科が単品に見えるというか、イメージが先行してしまいがちで、システムとか情報等が名前に付くと、そちらに学生が流れる傾向にありますが、話題になっておりますＩｏＴ等の分野が、２０年先にその関係の業界があるのかというと疑問であり、やはり、人が作る機械の人口が少なくなりますと日本の将来はなかなか厳しいのではないか、機械工学が取り残されなければ良いが・・というふうに思えてならないです。本件につきまして、名前としては非常に良いと思います。

若原議長　いかがでしょうか。

山口委員　門池中の山口です。ここにいる私だけが文系の人間なのかなという気がしております。

本当に素人なものですから、正確なことをここで私が受け止められているかというととても不安です。ただ、そう考えると恐らく中学生にとっても、この名前で何を学ぶのかというのは簡単にはわからないのではないかという気がしております。

私は今、県の校長会で中高の繋がりを調整する進路対策担当をやっておりますが、それに選ばれたのはこれまで高校での勤務経験が何回かあるからではないかなと思います。その１つに過去３年間沼津工業高校に交流の研修で出させて頂いております。その間に沼工のことはなんとなく分かりました。沼工には現在、科が５つありますが、素人にはわかりやすい、機械、電気、電子など、本当に単純になっています。その方がたぶん中学生にはわかりやすいのかなと思います。また、中学生には実際にどんな授業をやっているのか、どんな勉強をしているのか出口はどうなのか、ということなどもわからないのですが、今多いのは、高校の説明会を、例えば中学校で開くとか、逆に説明会があるということで生徒を集めるとか、こちらもやられているとは思うんですけれども、例えば高校生が出前授業で、中学校で授業をするとか、そういう繋がりを持つことで解消されていくと思

います。

我々教員も進路指導をするにあたって、工業とか商業とか、確かに沼工はものを作るところだとか、高専さんもそうですけれども。商業は会計とか簿記とかそういうことをやるんだと、そういう単純な説明しかできません。それではいけないのではないかということで、私、今年は若手の教員に、沼工に行って実際の授業や生徒の様子や校内の施設を見させていただくという研修をやらせてもらいました。５人ぐらい本校の先生を連れて行きましたが、そうすると、こんな施設があるんですねとか、生徒たちはこんなに一生懸命勉強しているんですか、といった新鮮な発見が結構ありました。そんな繋がりができることで、科の名前や中身をもっと理解してもらえるのかなと、ちょっと視点が変わってしまいましたけれどもそんな感じを持っております。

木戸委員　同窓会の木戸です。私、昭和４７年に機械工学科を卒業しました。機械工学科を卒業して４０年間やっていた仕事というのは、監視制御システムを作る。当時はミニコンピュータというのが出始めたところで、それを利用して監視制御のシステムを作るというと今の学科でいくと、システム制御と情報通信と。機械工学は関係ないんですけれども。そう見ると、直接どういう仕事をしたいからこの学科に行くというのはあまり結びつかないし、どの学科を出たとしても、仕事に入ると制御と通信は常に連携をとらなきゃいけないし、どっちの立場で仕事をしているか、途中から移るかと考えると、学校の中で基本的なことをやっていくと、それが社会に出て問題解決する上で必要なこと、社会に出てから学び取っていくのが常になっていきますので、基本的にどこの学科を出ると、どういう仕事というのは結びつかない。ただ、私は機械と電気と化学があった時代で、そこから沼津高専は５つの学科になったんだと、正直今まであまり理解できなかったのが、こうやって名前を整理していくと、電気、制御、情報通信と、これは名前としてはわかりやすくなったんですけれども、それが実際にどういうことをやるのかなと。学校教育として、システム制御だったらどういうことをやるのか、これは情報通信ともかなり被ることで、学科の名前が違うと、カリキュラムがどう違うかというのは当然特徴を作ると思うんですけれども、それは特徴的なことだけであって、実際にやることは機械にしても電気にしても制御にしても情報通信にしても、かなり被るところがあるというのをどう整理するのかというのが期待することであり、ちょっと気にかかることかなという感想です。

若原議長　ありがとうございます。皆様の意見を一旦まとめると、名前としては時流に乗っていて、従来の名称よりはすっきりしたのではないかというお話ですね。ただし、会社から見たときに名前で希望する分野と違う人たちが応募してきてしまうということもあって、電気系、電子系、制御系の３学科だけ見るとすっきりするのだけれども、相対的に機械工学科が埋没する可能性もあるんじゃないか、というご指摘もあったと思います。そうはいっても、中学校の先生から見たらやっぱり中身はわからないので、交流してこんな施設がある、こんな授業をやっているという耳目も必要ですねと。またＯＢとしては、被るところはあるので、結局中身の教育ですよねということだと思います。

私からは、各高専さんから学生さんを送って頂いて、教える時こういうところを注意して頂きたいなというところがあるんですけれども、某高専の制御工学科なんですけれども、本当にラプラス変換でしか教えていないんです。電気回路を解くときに他のことを知らない学生さんがいます。大学に来てもその問題を解くのに、高専時代のやり方だけで解こうとするので、それだと社会に出たら困る。みんなと議論できなきゃ困りますよ、大学に来たのだから勉強してくださいねということで、勉強してもらうようにリードしているのですけれども。今、木戸委員からもあったように、あまりに名前に特化した科目ばかり設定されると、会社に出たときにこの延長線の仕事に必ずしも就くわけではないと。それを念頭に置いた科目の配置をされるといいのかなというふうに思います。そういう意味で、他の高専さんが１学科複数コース制にされているケースよりは、私はこういう改編のほうがいいんじゃないかなと思います。自分が何を勉強してきたかというのは、自分の基礎をしっかり認識するし、アピールするときに私はここをちゃんと修めてきました、ここからいろんな分野の知識を吸収して能力を上げていくんですというのが会社に行ってもイメージできると思っています。問題は中身ですね。何を教えるかと。そこはいかがですか。会社の経験を踏まえて、ご自信が大学を出て会社に入って自分のキャリアを考えたときの感想ということで逆にお伺いしたいんですけれども。何をどう教えるべきか。ここが一番要だと思います。

大西委員　私は特にソフトウェア技術者として、大学で学んだことがそのまま仕事で活きたかというと、私個人としては活きていなくて。会社に入ってからソフトウェアのいろいろな技術もどんどん変わりますから、そういうものを学んできました。ただ、高専の場合は特に即戦力というのを企業としても期待しておりますので、今はソフトウェア技術も変わっており、ディープラーニングとかＡＩなどの技術もどんどん出てきていますから、そういう新しいものをどんどん取り入れて頂ければそれはそれでいいと思います。私はそういう考え方を持っています。

大竹委員　私も文系でございますので、採用した人たちを見て思うところなのですが、当社いろいろな事業体がございまして、それぞれに特化しております。ロボットを専攻していた人はロボット制御関係の部門に行きたがる傾向があり、人材育成のためにそこから違う事業部への配置転換を提案しますと「じゃあ辞めます」という具合になりがちです。

逆に機械系も、「私は工作機械が好きでそれしかやりたくない」と、入社後に我々が違う事業部もいいよと言いましても、柔軟性が無く、自分の意向がかなわないのであれば、せっかく入った会社であってもすぐに転職の方向に心が動いてしまうというように、自分の可能性を自分で狭めてしまう者もおります。仕事は何事もやれば面白いはずなのですが、「自分はその専攻を出たのだ」というプライドのようなものに縛られ過ぎているなというのがいつも感じることでございます。

若原委員　ちょっと質問があるんですけれども、本科の再編の話は頂いているんですけれども専

攻科の繋がりという点ではどのようにお考えですか。下は下で改編してしまって、上は上で先へ進んでしまっていますよね。そこの接続はちゃんと担保して考慮しなければいけないと思うんですけど。

校　　長　　私の印象ですが、今がうまく繋がっているかというと、なかなかそうも言えないんですけども。だからこれを変えたからといって、今と状況はそう変わるわけじゃないなと思います。専攻科は再編してそれほど時間が経っていません。本当は専攻科も一緒にやりたいと思うんですけれども、朝令暮改になっても困るので、ちょっと時間を置いて、それから検討したらいいのかなというふうに考えています。

若原議長　　逆の言い方をすると、本科の再編は長期スパンで、専攻科のモデルチェンジも念頭に置くという考え方もあると思うんです。

校　　長　　それはそうです。専攻科も今のままでよいかというのは意見があると思います。

若原議長　　先ほど、あまりにも専門に特化して、ということもありましたので、他の専門の科目も勉強するような、少し共通部分があったほうがいいと思うんですね。あまり融合で、自分の本筋がわからなくなるようなことをやると、どっちつかずになっちゃうといけないんですけど、本筋をちゃんと心得ていながらも、例えば機械工学の基礎くらいのところとか、あるいは制御系ですね、通信のところもちょっとは被っているとか。そういった科目が選択科目であるといいんじゃないかなと思います。

逆に言うとすると、あまり最新のもの、例えばマイコンなんかもそうですけど、教えても何年かするとアーキテクチャが変わってしまうので、それよりは本筋を教えるようにして、今はテクニックを教えるのは、あくまでも実験実習の中で触ってもらう程度のほうがいいように思います。

校　　長　　確かにそうなんですよね。先の学科の変遷を見ても機械工学科だけ変わっていないんですよね。やはり基本となる技術というのはそう変わっていないんですよね。機械工学、電気工学、それに物質工学。私どももその３つの学科は基幹学科に近いと思っています。

今再編しようとしている、再編の結果できようとしているのは複合学科というか、名前からして複合している、でも実際には機械工学科でも電気のことをやっている電子のことも制御のこともやらなければいけない、みんなやっているんですけれども、ある程度ウェイトが違う。だからそのウェイトを名前にあらわしているんですけれども、できるだけ名は体を表したほうがいいだろうということで再編をしたい。それと差がはっきりとわかったほうが選択のときに選びやすいというふうに思っています。

今、若原先生がおっしゃったように自分の専門というのはまず確立しないと。先に他のやってしまうと、専門がわからなくなってしまう。何かに立脚したほうが自信の源になるだろうと思いますので、できるだけ早くどこかの専門を確立させてあげたい。その後に他

の学科、他の科目、ぜんぜん違う分野の科目を取れるような、そういう仕掛けはたぶん必要だろうと思いますし、それは高学年、もしくは専攻科でそういう役割を担えたらいいなと思っています。

若原議長　もう１点いいですか。ここに組織改革と人的再配置とあるのですけれども、今の沼津高専を見させて頂くと、電子制御、制御情報でも情報っぽくない先生もいたり機械寄りの人もいたりします。こういう人たちは、自分の本籍に近いところに再配置をするのか、それとも将来的な融合のところを担って頂く、あまり同じ系統の人たちで固めてしまうと学科の中のダイバシティがなくなっちゃうので、あえて残すのか、２つ全く違うストラテジーがあると思うんですけど、その辺についてはどのような議論をされているのでしょうか。

校　長　たぶん、程度問題だと思うんですけども、確かに制御情報の中には、機械系、流体の方とか機械加工の方とかがおられます。その人たちを再配置するきっかけになればいいと思っています。今言われたように全部同じようにまとまるかというとそうではないですし、実際にまとめようと思っても難しいかもしれない。多少の領域の広がりというのは許容したいと思っています。

副校長　先ほど若原先生から、学習分野の話がありましたけれども、おっしゃるとおり、あまりにもそこしか知らないというのではまずいという流れがございまして、専門分野を固めつつ、基礎的な能力や分野横断的能力とかコミュニケーション能力など、高専生は最低限これだけはやりましょうという、モデルコアカリキュラムを定め、その上で、いろいろな各校の特徴づけをしていきましょうという流れになっているんですね。ですから、その辺りをうまく利用しながら、今の専門色が強いような学科再編になっているかもしれませんけれども、コアの部分はそこにおきながら、共通で持っていなきゃいけない能力は当然身につけさせるというような流れで、平成３０年度４月からモデルコアカリキュラムが、全国高専で実施ということで、企業の方も採用にあたって、そういう流れにあるというところは、ご理解頂けるとありがたいと思います。

大竹委員　以前、こちらの高専から大学に編入をされた方を採用面接した時の話ですが、編入時に専攻内容が若干異なっていたため、ご本人が授業についていけずに１回留年してしまったというお話しをうかがいました。今回、再編して専攻内容を特化するとのことですが、実績のある編入先の大学とマッチングしているかというのはベンチマークをとるなどして考えられているということでよろしいのでしょうか。

校　長　一応特定の大学とは整合が取れるように、というのは考えています。

若原議長　我々は逆ですね。高専生受け入れのために作られた大学ですから、高専のカリキュラム

を調べて大学のほうを変えます。ですから、今高専のほうがアクティブラーニングですとかいろいろな手法を入れて講義の仕方も変わってきていますので、それを参考に変えています。

それから高専機構が全国の高専のシラバスを統一してウェブシラバスになっています。機構本部と連携して全高専のウェブシラバスデータを頂いてきました。それを踏まえて、何を教えているかというのをちゃんとマッチングを取って各教員が自分の講義でここを教えているというのをチェックするためのデータベースを作っています。その意味でも高専さんもシラバスにルーブリックの評価資料が出ています。

ここまでできたらAここまでできたらB、ここまでできなかったら不可というのが明示されていますので、そうすると何をどのレベルで教えているかというのが明示して頂けるようになりましたので、これを元に大学もカリキュラムを変える。ただし、他の大学さんは本当に少数、若干名しか採っていませんので、そんなことはまずやる労力がないので、ミスマッチはどうしても起こってしまいます。それはある意味で大学に編入するということは、一種の進路変更となる場合がありますので、それは覚悟を決めて出て行くという事で、がんばってくださいとしか言いようがないのではないでしょうか。完全にマッチングする大学というのはそうそうないと思います。そのときにひとつ大事なのは、自分の基礎がしっかりできていれば、どんどん自分で吸収していって広げていけると。そういう人間を育てて頂くのが産業界にとっても非常に重要なんじゃないかなと。それが高専生の一番の売りですというふうに見て頂ければと思います。

木戸委員　先ほどの繰り返しになりますけれども、何を習ったからどうだっていうのは仕事では直接関係するものは、僅かなんじゃないかと。ですから、学科があって主な勉強、こういう学科はこういうことをやってきた、あるいは自分の専門はこうですというと、答えやすいのは卒業研究でこういうことをやりましたというのが、高専を出てどういうことをやってきたのかを言う場合に、卒研のテーマはこうです、そうすると、どこの学科に行ってもそれなりの技術専門教育を高専で受ける、その中でこういう卒研のテーマをやってきたという違いが、電気電子工学科に行くとこういうものがありますよ、システム制御だとこういうテーマがシステム制御工学科ですよ、というものがイメージとしてあってやる勉強というのは、機械だって制御工学のことも十分大事なくらいありますし、そこに通信が入ってくるのは当然ですし、やることは一緒なんだけれども、その仕上げとしての卒研テーマが、機械工学科というのはこういうのが卒研テーマですよというのを特徴付けてというかわかりやすく説明して、教科なんかもそういうようなウェイトをつけるようにはなると思うんですけれども、どの学科を出てもどんな仕事もできるとなったほうが自然な姿かなというような感想です。

大西委員　ちょっと話が外れるかもしれませんけれども、富士通の採用面接で技術的な質問をする面接官を４～５年やっています。皆さん専門領域のことを説明してくださるのですが、私が知らない領域も当然いっぱいありますので、知らない人間にも解りやすく説明でき

るか、というところを私だけではなく結構の企業の面接官は見ていますね。そのやっている専門の技術が社会でどういうところに役立っているのですか、役立てたいと思いますかという質問をいつもするようにしていて、そういうところにきちんと答えられる人には良い点数をつけています。ですから、そういうことができる、技術だけの追求じゃなくて、それをどう応用していくかとか、知らない人にどうやったらわかりやすく伝えられるかとか、そういったようなところもちょっと考えて頂けるといいかなと思います。

副校長　今の説明できるという能力、点についてどうやって測るかというのは、我々も専門の試験で何問できたからはい合格、という評価のやり方からなかなか抜けられないというところで。点数でなくて自分の身につけた能力を表現できるというところも成績評価の中に入れていかないと、企業の方も採用にあたって成績優秀で採った学生が本当に活躍するのかというと、なかなかイコールではない。意外に卒業生でも留年したり、やんちゃだった学生が数年するとすごく成長して帰ってきている、という大きな変化がある場合もありますので、成績評価というところも考えていかなければいけないなと考えています。

若原議長　今、大西委員から出た話について参考になるかわかりませんけれども、本学の取組の中で、我々がやってきたのは、違う分野の人たちと自分が研究で何をやっているかを、この分野の研究が何に役立つかというのを定期的に報告会をさせます。それは学生間で採点させます。彼の話はわかりやすかった、ここがわかりにくかった、相手を評価するということで、自分もそういうことをやっちゃいけないんだということで勉強になるということを意識してやってきました。この１５年から２０年近く。これは外部評価の方がきて評価したときも非常に良い取り組みだということでいつも高評価を得ていますので、こういったプログラムを、全部の科目に入れる必要はないので、例えば卒研での中間報告とかそういったときに違う学科の学生さんの前で発表して、それを採点してもらうということをやられてもいいのかもしれないです。これはちょっと参考になればという事例です。

それでは、後半の部分をまとめますと、必要な科目としては、あまり専門、専門するというよりは、社会に出た時にいろいろな分野のことをちゃんと知っていないといけないということなので、自分の専門はしっかりと持ちながらも幅広い視野をもてるのが、他分野のこともわかる科目を入れると良いのではないかと。それから今頂きましたように、違う分野の人にわかるように説明できると。そういうのは試験では評価しにくいんだけれども、本当はすごく大事なんですよということに対しての取組み、他にも調べると、大学の教育プログラムの中で報告書が出ていますので、いろいろ面白い取組みがあると思いますので、そういったものを少し参考にされてもいいのかなと思いました。

最後に私お願いしたいのは、再編しても、今日見学させていただいた、実習工場を使った機械加工とか、電気だからやらないよということではなくて、あれをやっているのは実は沼津高専だけです。他の高専は全科ではやっていないので、これは是非残して頂きたいなというのは思いました。あまりまとまっていないんですけれども、少し参考にして頂ければと思います。よろしいでしょうか。

若原議長　　じゃあ２件目ですね、頂いているのは年度計画についてということなので、こちらも学校側から内容の説明をお願いしたいと思います。

【ＰＰＴ資料による説明】

副校長　　小林の方からご説明をさせて頂きます。

年度計画のところはお願いという形になるんですけども、年度計画というのはそもそも何かっていうところなんですけども、独立行政法人国立高等専門学校機構が１６年に発足してですね、これは国の方針に従って５ヵ年ごとに中期目標、中期計画を定めて実施してくださいということで、第１期が平成１６年から２１年、それから第２期が２１年から２６年と、現在平成３０年の３月にいるわけですけれども、第３期の平成３０年度が５年目の時期にございます。毎年というか期毎に、機構の方から中期目標、中期計画というのが策定されて我々に提示されております。当然それに従って、ほとんどイコールなんですけれども、本校でも機構の中期目標、中期計画に従ってこれを運営していくという流れになります。各年度につきましてはまた改めて、機構から今年度はこういう年度計画で運営してくださいという指示がございまして、それを受けて我々も年度計画を作ってですね、毎年４月、年度始めに機構から年度計画が提示されるものですから、それに従って我々もそれに沿った具体的な年度計画を作って、それに基づいて学校運営を行っているというところです。

それで、横長の資料をご覧頂きたいんですけれども、一番左側の列になりますけれども、これが第３期の中期計画ということで、中期計画に基づいて機構から示された年度計画、お手元の資料が平成２８年度のものになっておりますけれども、例年この運営諮問会議の方が夏から年内くらいにはやっていたんですけれども、ですので前年度のものについてご覧頂くということだったものですから、２８年度のものがお手元にはあります。今担当の者から、２９年度の点検結果のものをお配りさせて頂いていますので、併せてご覧頂ければと思うんですけれども、各年度の年度計画、ちょうど黄色のところですけれども、年度計画があってですね、それで年度の終わりには実施状況ということで、青い列のところにこういう年度計画を立てて実施はこうしましたということで、それに関して、我々自己評価ということで、なんとかできましたとか、達成度が十分でなかったとか、そういう評価をしているわけです。ですので、委員の先生方には、それが妥当であるものなのかというところをご覧頂いて、コメントを頂きたいというのがこの場でのお願いになります。

ページ数も多いものですから、具体的にどんなものが項目として挙がっているかというと、こちらのスライドをご覧頂きたいのですが、年度計画、主には教育に関する事項、それから２番目の教育研究や社会連携に関する事項、国際交流に関する事項、管理運営に関する事項ということで、資料の方には業務運営効率化とか財務内容というのもあるんですが、ここについては省略させて頂きますけれども、１～４についてご覧頂きたいと。

それからご覧頂くと、教育に関する事項には最初に入学者の確保、我々今年度２月は試験会場を下田とか小田原とか増やしたり、実は入試の倍率もここのところ低迷してきて

おりまして、今約１．３倍ちょっと超えるくらいのところなんですけれども、このまま少子化、理系離れかわからないんですけれども、このまま受身でいると危機感を持っておりまして、試験会場を増やしたり、そんな取り組みを行ったり、県下の中学校はできるだけ、今まで公立２７０校くらいのところを約半分の１３０校くらいのところを回っていたんですけれども、今年は２３０くらい回るとか、そういった努力をしました。

手元の２８年度の方は、そこは入っていないんですけれども、２９年度の方はそういったことが入っておりますので、それに対して年度当初にそういう計画をしてそれを実施したと。予定通り実施できれば、それは自分たちとしてはよしとしましょう、ということでＡ、とかですね、という評価になっております。

その他、教育課程の再編で、ちょうど今ご議論いただいたようなもの、それから教員の確保についてはどういう目標を立ててどういう努力をしたのかと。例えば優れた教員の確保なんかですと、機構の方針でも、企業経験者を何％以上とか、博士取得者も、正確な数字は記憶してないんですけれども、８０％以上とか、そういう数字が機構の方で示されていますので、そういった数値目標に対しても努力をしていくと。それから教育の質の向上改善システムとか、学生支援、それから生活支援なんかについての項目がこの中に入ってございますので、これに関して、自己評価点が甘すぎやしないかとか、やっていることがよくわからないとか、そういったご意見を頂ければというところでございます。

２８年度と２９年度の年度計画に対する自己評価というものを、ちょうどお手元の資料、Ａ４の資料が２枚付いてございますけれども、外部評価の委員の先生方から、今ここに示しているような項目についてコメントをお願いしたい、というのがお願いです。この後、また中身について意見交換を行って頂ければありがたいんですけれども、先生方のご意見を４月中くらいに、簡単で結構ですので、今のシートを埋めて頂いて、ご連絡頂けるとありがたいというのがお願いでございます。

横長のＡ３の資料は大体こういった内容について、我々の行った実施内容、それに対して自己評価というような、実施状況を踏まえて自己評価を行ったという、そんな資料になっておりまして、外部の諮問委員の先生方にこの辺を評価して頂きたいというお願いでございます。というところでよろしいでしょうか。以上です。

若原議長　はい、ありがとうございます。

大学も同じことをやらされているんですけれども、結構大変で、なるべく簡単にやりたいなと思うんですけれども、出せと言われればやらないといけないんで、確認させて頂きたいのが、高専機構本部が作ってくる第３期の中期目標、中期計画は、各高専が項目を全部達成しないといけないんですか。それとも、本校はここを中心にやって、ここはメリハリというか裁量は認められているんですか。これって結構難しい問題なんですけれども。

校　長　多分メリハリはつけられると思います。実際につけていますけども、ある項目は全く触れないというのは多分まずいんじゃないかなという風に思っています。

若原議長　逆に言うと機構本部には、こういうことを挙げてくれという要望というのは挙げられるんですか。

校　長　機構本部から？

若原議長　いや、本校から。

校　長　それは挙げられます。機構本部のまず案が出まして、それに対しての意見は言う機会はあります。

若原委員　それが反映されるっていうことは。

校　長　それが反映された結果というのは、言ったことがないのでよくわかりません。

若原議長　逆に言うと、機構本部から提示がされている中期目標、中期計画に、沼津高専独自のものをアドオンするのはＯＫなんですか。

校　長　それは多分入れられると思います。入れたことはないですが。

若原議長　あんまりやると大変なだけだと思うんですけど。ちょっと見て気になったのが、確か今教員の定員の抑制策の指示が出ていると思うんですけど、女性教員比率を上げるとかって書いてあって、これ機構本部の中期目標、中期計画自身が矛盾しているんじゃないかなと思うんですけれども、その辺は。

事務部長　本音と建前で、それはもう国立大学法人さんと全く同じでございます。さらには、若手比率を上げろ、というのはまだ口先には出てないんですけれども、おそらく傾向的には高等教育機関もだと思います。

若原議長　ですよね。今おそらく定年になられた方の再雇用で、教員定数を減らすっていうところは、審議の段階だと思うんですけれども、平均年齢はどんどん上がっていきますから、大変厳しいですよね。

校　長　その通りです。

若原議長　まあ情報共有だけでも。我々も何とも言いようがないです。我々も同じ状態なので。定年を６５まで延ばしなさいと言われたのも、応えないといけない。

校　長　ですよね。どんどん平均年齢上がりますね。

若原議長　もう我々は何％っていう数値目標を出されているので、すごく困っています。だから将来５年先１０年先の年齢構成を勘案して、採用するときも、成果だけじゃなくて年齢である程度捌かなければいけなくなっちゃうんじゃないかと。

事務部長　正直、今国が言っているような方法を出そうとすれば、若手をたくさん採る。その代わり、途中で上に上がれない人間を一定数作らないと、国が言っているような数値目標は達成できないというのが、事実、人口構成、人口ピラミッドを見ても明らかな話なところが、上っ面での議論というように見なされている。本音でございますけれども、現実的には難しい。

若原議長　これはじゃあ、コメントを付けさせてもらえばよろしいでしょうか。多分今皆さんに読んで頂いて、今コメント、っていうのもかなり難しいと思うんですが。

事務部長　ポイント的には、これはやはり外部への説明責任を果たす資料になります。今それぞれのお立場の目で見て、高専の良さっていうのをよりＰＲするポイントとして、表現の仕方、ポイント、そういったところにアドバイス頂けますと、非常にありがたく思うところでございます。そういったものを全部編み合わせまして、高専機構全体の目標であり、評価であり、そういったものに繋げて参りますので、やはり高専の良さっていうのをいかにこの中で表現していくか、それがこの資料ということで、ご理解頂きたいと思います。

若原議長　この案件はこれでよろしいですか。はい、ご意見を。

木戸委員　ちょっと感想だけですけれども。こういう年度計画ですか、そういうときに、機構の方から方針が出て、それをこの学校でどうしますよってことかと思うんですけれども、例えばISO9000で、ISOの項目がずらっと並んでいたときに、それを言われたとおりの文言を実施して、どう実施していくかというときには、今どういう現状があるのか、この自分たちの組織にとってみると、ISOの文言っていうのが我々の組織にとってみるとどうなんだっていうところが、実際の取り組みで、それを悪く適用すると、言われたとおりのことをやんなくちゃいけない。品質向上にならない。工数が増えるばっかりで、文書は作らなくていいものを作れと書いてあるからやるんだよ、ということになってしまうと、それはまったくの逆効果で、そんなことだったらやらない方がいい。確かにPRの目的っていうのは持っていると思うんですけれども、そのPRと実際の会社とか学校のそういう組織が良くなるために、そういう項目っていうのは非常に網羅されていて、非常に良い方針が出ていると思うんですが、それが文字通りの実際やんなくちゃいけないことと、本当に今これをこの項目で捉えると、沼津高専にとってみて何が課題で、何がやらなくちゃいけないことっていうのをブレイクダウンして、それだったら同じ言葉では言えないかもしれないけど、やることの深さが全然変わってくるし、やる意気込みが変わってくるっていうのが、今まで仕事の中で経験してきたことなんですけれども。そんなことが、今の課題がど

うなんだ、だからこういう方策立ててやってみようと、じゃあその結果どうだったんだと。結果は全部Aでなくていいと思うんですけれども、細かいところで色々と、学校の中の教職員の方が本気になれるようなところで実施展開されると、この資料も非常に、良くわからない人が見ても、こういう取り組みやってこういう結果で、うんとよくやったけれどもまだ先があるんだなというのが見える資料だと、ありがたいな、期待できるな、というのがこれも感想ですけれども、よろしくお願いします。

若原議長　そうですね。仰る通りです。項目を束ねて減らすってことをやってもいいかもしれないですね。これ書く作業っていうのも馬鹿にならないですし。事業はある程度束ねて、1つの事業で複数の目的を達成するというようなやり方の方が、少ない人数でこれを出すというには。大学の方も今どんどん目標とか項目を減らそうって言っています。たくさん書くと大変なだけだ、という。

事務部長　再掲項目というような形で、1つの成果をあっちにもこっちにも、という形で、そういう方向で今進めております。

若原議長　是非その方向で。

校　長　木戸さんの仰ることは、よくわかります。きっちり杓子定規でやれば、書類はどんどん増えるし、やることも増えるんですけれども、一方人員は減っていくわけなんですね。そうすると1人当たりの仕事はどんどん増える。これだってもうちょっと本当は簡単にしたいんですけれども、なかなかできてないのが実情ですけども。たくさん書けば読む人も時間を取られますよね。どんどん自分たちで仕事を作っているというだけになりかねない。それは注意させて頂きます。ありがとうございます。

総務課長　若原先生、補足させて頂いてよろしいですか。この29年度の自己点検については、改めて郵送なりメールで、この評価シートとこれを郵送させて頂きます。その上で、4月の末日くらいまでにコメントを頂いて、送り返して頂くという形にさせて頂きたいと思います。今日欠席されている委員の方々にも送らせて頂きますので、よろしくお願いいたします。

若原議長　この、3月15日総務委員会の資料4というのは、持ち帰っても良いものなのでしょうか。ここに置いていった方がよいのでしょうか。

事務部長　いえいえ、内部では一応案としてまとめたものでございます。これに関して、持ち帰り頂きまして、ただし学校の方から、私どもの方からは、外に出しておりませんので、関係者限りということで、ご意見の参考にして頂ければ幸いでございます。

若原議長　　では、取扱注意ということで、諮問委員会の仕事が終わったら、シュレッダーか溶解処理するという形で、皆さんお願いしたいと思います。

若原議長　　三つ目の諮問内容ということで「三つのポリシー」について、学校側から説明をお願いいたします。

【ＰＰＴ資料による説明】

副校長　　「三つのポリシー」について概略を説明させて頂きます。実は、学校教育法の施行規則の一部改正によって平成29年4月1日施行ということで、文部科学省から「高専も含めた大学等は三つのポリシーを策定して公表しなさい」ということになっております。三つのポリシーというのは、先程校長から説明がありましたようにDP・AP・CPとも略すのですが、まずは卒業認定に関する方針をまず定めて下さい。学生がどういう能力を身につけたら卒業できるのか。まずはディプロマポリシーを作ります。卒業生を出すためにはどういう教育カリキュラムを編成して、どういう実習を行うのか。これをカリキュラムポリシーと言います。それから、教育課程をどういう学生に受けさせるのか。学校としてどういった入学生を期待しているのかという、アドミッションポリシー。この三つのポリシーがセットになって、社会に対して公表した上で学校運営を行って下さいというのが、文部科学省の方針です。大学の場合は、さらに教育改革が進んでおり、高専はその後追いの状態になるのですが、昨年のちょうど今頃ですね、平成29年度当初からこれを定めて運用しなさいということで、我々も駆け足で公開したところです。

ともかく、平成29年度から大学・高専では、これを公開してくださいというのが、国の方針です。簡単なイメージですけれど、高専は学生・保護者にとっては受入れのアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、卒業時の方針であるディプロマポリシーの三つの方針をきちんと学校運営に織り込むことによって、企業が求める人材へと到達するようにする。先程お話しましたモデルコアカリキュラムも、全国の高専どこの機械工学科を卒業してもここまでは習得している。それをカリキュラムポリシーに添えて、学校運営をやっていきましょうというところです。

この機会に、卒業認定に関わるディプロマポリシーが企業の皆さんから見て果たして妥当なのか。ぜひご意見を頂ければと思っています。高専を出るとどういう能力を身につけられるのか。企業の方から見たときに、沼津高専の学生を採用する際に、沼津高専の学生はこういう能力を身に着けているとはっきり宣言するためのものがディプロマポリシーになります。

逆に、中学生にとってはこの学校に入ったらどんなことを学んで、どんな仕事に就けるのか。そこが見えるような三つのポリシーであるべき。そこも試行錯誤のところで、昨年3月に公表したものでは十分に表現できていないのではと、先程追加資料として3月15日の総務委員会の資料をお配りしました。このように変えましょうということで、近々ホームページ等で公開する予定のものになります。

本科の三つのポリシー、専攻科の三つのポリシーはこのような形で定めております。実

は、平成 30 年度の 10 月に沼津高専は機関別認証評価を受けることになっており、これは学校として受審が定められており義務付けられており、結果も公表しなくてはいけない。その時に、三つのポリシーがきちんと明示されており、しっかりとそれに基づいて運営されているか。社会のニーズが変わってきたらそこを折り込んだ形で軌道修正が行われているか。それにともなってカリキュラムポリシーの見直しがされているか。まず、三つのポリシーを提示するのがまずスタートラインで、それを社会のニーズや状況の変化に応じて見直して、よりよい方向に変えていく。おそらくそれが国の方針だと思います。

来年の 10 月に受審する機関別認証評価ですが、我々も自己点検をしつつ、実践を行い、来年に受審をする予定です。

元になるのはこの三つのポリシーということで、その部分についてもご意見を頂ければありがたいと思います。三つのポリシーについて細かい部分までは触れませんが、現在はそういう流れにあります。お配りした資料についてもご意見を頂ければと思います。

若原議長　3 月 15 日付けの三つのポリシー修正案という資料を見て、コメントをするということでよろしいでしょうか。他の方のためにも少し教えてください。カリキュラムポリシーにレベル 2、3、4 とありますが、この意味をご説明頂けますか。

副校長　シラバスを作る際には、「どういう内容をどういうレベルで達成するか」というルーブリックと呼ばれるものがありまして、各学年の基礎レベルから理解レベル、適応レベルが、今回でいうと三つのレベルを設定しております。ここに書くのが適当なのかということはありますが、ルーブリックに定義されているレベルに合わせて成績評価をすることになります。

若原議長　気になったのが、4、5 年次でレベル 3 に到達しない科目が一つでもあれば卒業できないと読めると、それでは困るだろう。そこは少し配慮したほうが良いと思います。例えば、設定された科目の何割以上をレベル 3 まで到達する等の書き方をしないと、設定した科目すべてをレベル 3 まで身に付けないといけないと解釈されると、「なぜこの人は進級できたのですか？」と説明を求められた時に困る。大学ではこのような書き方はしていません。

副校長　三つのポリシー制定において定量的に評価可能であることが求められており、卒業基準が 167 単位以上とあるように、数量的に評価可能なところは書き加えています。今年度に公開をしたのですが、まだ試行錯誤の中ですから、是非こういったご意見を頂ければと思います。

若原議長　4、5 年次にレベル 3 まで身に付けると書いてある。科目の合否の判定がレベル 3 になるということです。だから B では話にならなくて、レベル 3 とするのであれば A でなければいけないという話になる。B が不可という話になるので、書き方には留意したほうが

良いのではないでしょうか。そうじゃないと C という成績があるのであなたはダメですということになる。評価としては、ねじれたダブルスタンダードになるので、気をつけて頂きたい。

大西委員　単純な質問ですが、ここに A～E とありますが、これをすべて満たす必要があるということですか？

副校長　そうです。

若原議長　これは JABEE の要件ですよね。

副校長　そうです。そこは規定ですので、

若原議長　だいたいどこの学校もそうなんです。

校　長　ポリシーとあるのに、数値目標を明記しなくてはいけないというのはどうかと思わなくはないですけどね。

若原議長　うちの大学が参考になるかわかりませんが、うちでは数値を入れていません。何単位以上というのはここには書いていません。そこにはこういった能力をきちんと身に着けているということだけ記載しています。

校　長　最初はそういった書き方だったのですが、機関別認証評価が控えているということで、多少神経質になったのだと思います。

若原議長　やりすぎてしまう時がありますね。同じように、D のところで「自己の研究等に関する英語の記述や論文を 7 割程度理解でき、」というのは、微妙な表現なのではないでしょうか。例えば、「辞書を使いながら理解でき」という書き方であればわかりますが。「7 割しかわからなくていいのですか？」と聞かれたら困りますよね。カルテの 7 割しか理解できなくて、あなたは仕事ができますかということなので、こういった表現には注意されたほうがいいと思います。一生懸命書けば書くほど、墓穴をほることになるんです。

校　長　ハードルを上げてしまうと自分で自分の首を絞めることになりますからね。

若原議長　カリキュラムポリシーも「習得する」ではなくて、これだけの科目を「開設する」という書き方がいいのかもしれませんね。例えば、一般科目に工業系リーディングの語学系を必修科目とし、人文社会関係の先端科目を何科目以上設定するとか。そういった形でディプロマポリシーを達成するのに必要な科目が用意されているという書き方にしてはどう

か。あくまでカリキュラムなので、単位を取ったかどうかは別なので。

大西委員　こういうことができるカリキュラムを作りますということですね。

若原議長　そうですね。ディプロマポリシーに到達するカリキュラムは、こういう設計で作りますという形。単位をとったかどうかではなく、必要な科目が用意されていますということです。

副校長　大学ではもうかなり前から進んでいらっしゃるんですよね。

若原議長　第一回はざっくりしたものでした。今年度一年間かけて大幅に見直しをかけました。しかし、カリキュラムポリシーなので、ディプロマポリシーに必要な科目をこれだけ用意しますという書き方にしています。

副校長　そこには必要単位数などは書いていない？

若原議長　そこは矛盾していてはいけない。とくにドクターなどは、論文が審査対象になります。ドクターの出願要件がポリシーとずれていいてはいけないとか。そういったところのチェックは二重三重にしています。

副校長　大学となるとかなり大きな組織ですが、どなたがつくるんですか？

若原議長　本学の場合は、教育制度検討委員会というのがあります。教務はオペレーションをする部隊なので制度のことは基本しない。その委員会で制度そのものを議論します。そこで議論をして、各課程にローカルルールのようなものがあるので学科ごとも作ります。そこは全学のポリシーと矛盾しないかという点をクロスチェックし、それを上に持っていって教育制度検討委員会でもう一度矛盾点がないかチェックする。それを３回繰り返す。

校　長　アドミッションポリシーはポリシーらしい書き方です。ディプロマポリシーは、多少数値目標が入ってもおかしくないけれど、カリキュラムポリシーの中に達成度合いが入っているのは、見直してもいいかもしれません。

若原議長　例えば、ディプロマポリシーにある「A. 技術と自然や社会との関わりや技術が関わる社会問題に関する具体的事例について、技術者の社会 的責任を工学倫理の原則に基づき説明できる能力。」とありますが、例えば視野を広くするためのリベラルアーツ科目を用意するとか。技術者倫理や工学倫理の科目を用意するとか。そういったことが書かれていれば良いかと思います。

事務部長　水準を達成する習得させることは当然のこととして書く必要はないということでしょうか。

若原議長　それをとってないとディプロマポリシーを満たしていない。逆にここにあるようにレベル３まで書いてしまうと、成績評価でA、B、Cとつけた時に、レベル３とマッチしていないとまずいですよね。

また、レベル３を全部の合否のボーダーにしてしまうと学生係が悲鳴を上げてしまう。だから全体として満たしていればいいので、すべての科目で満たす必要はないという意味でみたほうが良いと思います。

一科目、二科目がCついたとしてもいいと思います。我々はマッピングを作りました。この科目をこのスコアでとったら、ゴールに向けて何合目かわかる。学生がチェックできるチェックリストを作りました。学生にも自己点検させました。ポイントの積上げ制のような形です。そういった見える化のほうが建設的です。

副校長　質問ですが、企業の方から見た場合にこの内容は理解できますか？　本校がイメージするディプロマポリシーはイメージできるでしょうか？

大西委員　沼津高専らしさというのは、どこにあるのでしょうか。みんな同じ表現になってくることはないのですか？

若原議長　いや、大学でも同じです。沼津高専らしさというのは、「B 環境エネルギー工学、新機能材料工学、医療福祉機器開発工学等の複合・融合領域に関する課題に 数学、自然科学及び情報技術の知識を適用できる能力。」に出ているのではないでしょうか。それ以外はどこの大学も高専も似てくる。

大西委員　沼津高専は特に、ここにこだわっている、力を入れているというのは伝わってきます。

若原議長　JABEEベースで書いてしまうと、みんな同じような内容になってきますよね。それがいいのか、悪いのかはわかりませんが。参考までに、奈良工業高等専門学校のディプロマポリシーはおもしろいですよ。あそこは歴史がありますので、「地域の歴史を理解し」「地域の歴史と社会特性を学び」等書いてあります。

木戸委員　三つのポリシーについて全然知らなくて、今日の朝HPで見て理解したのですが、そこの中には、ディプロマポリシーのように具体的な内容の前に基本方針が掲載されていましたよね。基本的な考え方でディプロマポリシーは展開しますよと。今は学科によって分かれているのですが、今後は一括にまとめられるのでしょうか。基本的な考え方をまず出して、沼津工業高等専門学校の目的というのが、最終的にはディプロマポリシーになるのでしょうか？

沼津工業高等専門学校の教育理念である「人柄のよい優秀な技術者となって世の期待

にこたえよ」に、ディプロマポリシーで言うと、「倫理観をもち、人間性豊かでリーダーシップを持ち」の部分に当てはまるのでしょうか。そのためには、各項目に書いてあることを身につけて世に出しますよ。次は、カリキュラムポリシーでいうと、学校を学科ごとに分けた理由はこのような理由です。だからカリキュラムとして、各科に展開しますよ。まずはそういうような考え方をきちんと出すこと。そのために、各科のカリキュラムはこのように展開しますよというような。

わかりやすさというのは、この部分の考え方がきちんと書かれて、それが整理されて人に訴えて通じるものになると思う。その展開の仕方というのは、実施してみてその後変わっていくものだと思いますが、基本的な考え方というのは、ずっと続いていくもので、補足すべきものはそこにもあると思うのですが、そのような基本的な考え方を置いた上で、具体的なポリシーの展開があると、傍から見ていて理解できるし、中学校や産業界にも訴えかけられる。そこに沼津高専の特徴も自然と含まれていくのではないでしょうか。あるいは、沼津高専らしさを加えていって欲しいと思っています。感想ではありますが、そのように思いました。

若原議長　非常に大切な考え方ですよね。校訓がありますよね。それはここに加えたほうがいいと思います。堅い書き方だと、だんだん沼津高専らしさが失われていく。せっかく、立派な校訓がありますので、あれをここに反映していだくのは良いのではないでしょうか。

副校長　おっしゃるとおりだと思います。校長からも説明ありました通り、機関別認証評価を意識しすぎて、評価可能である等そういったところにとらわれすぎた部分もありまして、漠然とした概念だけでは評価に耐えない部分もあって、木戸委員がおっしゃった通り、どういう風に能力を身につけさせる、そのためにはどういう科目が必要で、達成させるのか。そういう流れは理解しているのですが、具体的な部分は固まっていないところなのですが。

校　長　そうですよね。まず、最初に理念がある。企業の場合は社訓がありますよね。社訓をどうグレードダウンさせて、企業活動に反映させるのかというはなし流れだと思います。沼津高専の教育理念についてもいろいろと意見があるのですが、あれを変えるとなると OB の方々の顔色をみなくていけないので、なかなか変えにくいところもありますが、あれを是とすれば、三つのポリシーに載せて、反映させる。

それをもとにディプロマポリシーを組み立てて、それを実現するためにこれだけの科目を用意しますよ。それを実現するために、こういう人たちを募集しますよ、という流れで統一しないとまずいと思います。その中に機関別認証評価に耐えられる要素をどれだけ入れられるのかだと思います。もう一度見直してみます。ありがとうございます。

若原議長　日本の学校にデュプロマポリシーがなかったというわけではない。すべての学校は教育理念を持っています。それを欧米式にディプロマポリシーとして、カチッと書けといわ

れて右往左往しているだけだというのが私の理解です。ですから、それぞれの学校の教育理念を元に体裁を整えてまとめれば、それで良いと思います。あまり認証評価に戦々恐々とされずに、言われたら言い返すくらいの気持ちでいいのではないでしょうか。

若原議長　ありがとうございました。他に何かありますでしょうか。

進行が早かったので、時間が少々ありますので、その他の事項で今から自由討論ということにさせて頂きたいと思います。

いかがでしょうか、沼津高専の全体の活動を外から見て、こういった点は伸ばして欲しいとか、こういった点は改善されたほうがいいのではないかとか、いかがでしょうか。今日は校内も見させて頂きましたので、その感想も踏まえて忌憚の無い意見を頂ければと思います。

大西委員　私は正直初めてここへ来させて頂いて、初めて、寮だとか、学習サポートセンターを見させて頂きました。私自身は普通高校の出身なので、高専というものの雰囲気だとか知らなかったのですが、最新の機械や古い機械もありという感じでしたけれども、実践に即した教育ができていると感じました。

今すぐここを、このようにして欲しいとかは分らないのですが、元気な明るい技術者を育てて頂きたいと思います。

高専の問題ではなくて、企業の問題なのかもしれないですが、入社２・３年で辞めてしまう方が今増えています。入社前に抱いていたものとのギャップがあるのでしょうけれど、企業としても問題と考えていまして、入社してからの教育もやっていますし、長く務めて頂きたいと思っていますので、是非、学校教育でもそういったところを考えて頂ければと思います。勝手なことを言って申し訳ありません。

大竹委員　それでは私も思ったことを申し上げさせていただきます。先ほど寮を案内して頂いて、１学年２００名のうちの１年生の１４名が寮に入らないと言う事を伺って、本校は、１年生は絶対に寮に入ると言うことがポリシーかと思っていたのですが、それが崩れ出している。これは先ほど大西委員様がおっしゃっていましたが、企業に入って『何か違う』と言って、早期に辞めてしまう若者が非常に増えつつあると言う状況があると私も実感しております。その中で『なにか考えていたのと違う？』ではなく、『自分を合わせる』ということを身に付ける為に、この寮の１年間がある。だから１年間寮に入る決まりがあるということがとても重要ではないのかと思いまして、先ほど１４人を多い少ないとの議論がございましたが、私は、多いのではないかと思います。逆によほどの事が無い限り認めるべきではないということがこのルールにあってもい良いではないかと若干思いました。勝手なことを申し上げ申し訳ありませんでした。

木戸委員　学生寮、実習工場を見させて頂きますと、４５年前５０年前と建物は変わらないけれど、中身が相当新しくなっていて、また、鋳造、鍛造、旋盤なんかは変わらないものがあ

ったり、５０年とかこれから１００年また続くのかなと思いますが、卒業して４０年、５０年経っても、今まで意識をしていなかったのかもしれませんが、１５・１６で入学して５年間というのは、やっぱりすごい期間なのかなと、そういう時に、大学卒業と同レベルの専門性のある教育を受けて、しかも実験、実習と言うものを重点的において５年間を過ごすと言うことが形に見えなかったかも知れませんが、相当会社、仕事に入ってから、いい技術者のたまごを作る教育として非常に今でも生き続けているのかと、技術者になっていくのには、仕事を通じてと言うことになるのですが、仕事が出来る、できないと言うのは、学校の中でちょっとしたことでも、ほめられたことがあるとか、卒業研究を何も見えない中で始めたけれども、何か結果が出ると言った一つ一つの体験と言うのが、意識する、しないに係わらず、５年間で学生にとって身についているのかなと、仕事の中で、問題解決を図るときや、組織の中で動くときに、色々な部署と交流を図って働くときに、色々違うところと一緒に仕事をしたり、色々な意見が取り入れられて風通しのいい組織をつくろうだとか、風通しの良い組織とはどういったものかということが、学校の小さな組織の中でも体験して、目標に向かって今何をするのかと言った経験は、学校の中でも出来るでしょうし、それは社会に出てからもそういったことの連続だと思いますので、それを高専の中で経験できるということを制させて頂ければ、いいのではないかと思いました。

若原議長　ありがとうございました。

学生の育成については、申し分が無いと思います。先生方はすごく頑張っていると思います。

逆に私は今管理する立場になっていますが、先生方の健康を心配しています。

寮の宿直もありますし、クラブ活動の指導もある。学習サポートセンターの指導もありますし、学生指導もある。昔よりは今の学生さんは手がかかりますし、それでいてポリシー作れとか、認証評価を受けろとか、昔は無かった仕事もどんどん増えています。本当にいい学生を育てるには、先生が元気で明るく前向きでないと学生に伝染してしまうと思いますので、まず、先生方の健康、それから負担の軽減を、出来るところからやって頂きたい。

今定員削減の問題もありますけど、非常につらい状態だと思います。心中お察しいたします。と思いますが、沼津高専すごいなと思うのは、ＯＢが学校に来てサポートしてくれると言ったことがうまく機能している先進的な高専だと思いますので、ＯＢの母校愛に力を借りながら、先生方の負担を極力減らしていく。そして先生方はニコニコと学生と前向きな議論をできるようになっていく。そういった学校にして頂ければ、日本に沼津高専ありといった、優秀な人材を輩出し続けていける学校となると思います。

一点、前に諮問委員をやっていたときも、沢山仕事があってそれが心配でした。

理科教室から、地域への出前授業から、だから土曜、日曜がほとんど無い先生が多いと思います。

私も高専との連携の仕事をさせて頂いていたので、高専の行事ほとんど土曜、日曜で

す。そうすると振替休日、代休と言うことになるが、ほとんど取れない、使えない。という状態になります。今、働き方改革というのもありますので、ＯＢの力を極力借りながら、先生方が明るく前向きに学生と向き合えるように、少しベクトルを何でもやると言うことから、メリハリをつけて行うと言う方向へ変えていくと良いのではないかと言うのが外から見た感想です。大体以上の感じでよろしいでしょうか。

皆様のおかげさまで、何とか無事議題も終了し、議長を務めることができました。それでは、今後の運営諮問委員についてご案内いたします。

各委員の任期は、平成３１年３月３１日までとなります。平成３０年度内に運営諮問会議が開かれることになりますのでご協力をお願い致します。

年度計画の実施状況と自己点検評価Ｓ，Ａ，Ｂ，Ｃのついた Ａ３の資料ですが、これについて、学校側が取りまとめたものについての評価と意見を後日送られる評価シートに記載して頂いて、４月末日までに学校に提出と言うことをお願い致します。この評価シートにより各委員から指摘を受けた事項については、学校が策定する次年度以降の計画に反映させていく予定と言うことです。

これで本日用意させていただいた議題は全て終了いたしましたが、その他何かご意見は無いでしょうか。無いようですのでこれで議長の役目を終了させて頂きたいと思います。どうもありがとうございました。

総務課長　若原先生、議長の大役、誠にありがとうございました。

それでは、閉会にあたりまして、学校長　藤本 晶　よりご挨拶を申し上げます。

校　　長　運営委員の皆さん、長時間に亘り貴重なご意見を頂き、ありがとうございました。

その上、年度計画の宿題までお願い致しまして申し訳ありません。

私がここへきて３回目になるのですが、最初と２回目は時間を超過してしまい予定の中で収まりきらなかったと言うことで、少し余裕を持って設定させて頂きましたけれど、時間内に終わらせて頂き、若原先生どうもありがとうございます。

本日３件出させて頂きましたが、１件目の学科の再編で名称変更は概ね提案のとおりでよろしいと受け取らせて頂きました。

ただその中で、色々な留意点を頂きましてありがとうございます。その中で機械工学科は大丈夫ですかと言うところがありましたが、あまり大丈夫ではないので、これから機械も含めて考えさせていただこうと思っております。

その中で、学生に自分の専門を最初に創ってあげないといけない、ということは、私も思っておりますので、それを進めていこうと思っています。ただ、企業の方からのご意見にありましたが、あまり専門に偏り過ぎない、プライドにならないように、どんな仕事でも受け入れられるそういう柔軟性も必要なのかなと思いました。

３つのポリシーについてもご意見を頂きましたが、少し無理のあるポリシーかなと思うところもございますので、今後学内で継続して検討させて頂きたいと思っています。

寮の話ですが、寮はなかなか苦しいところもございまして、寮があるから沼津高専を受

験しないと言う声も若干ですがありますので、受験生確保も図らなければいけませんし、私も寮生活を経験しましたが、有意義でした。だから皆さんにも経験させてあげたい。経験させてあげるにはそれに相応しい寮にしなければいけない。その辺の兼ね合いだと考えております。寮も皆さんに経験していただいく方法を考えております。

今日頂きましたご意見は、色々な施策に生かさせて頂きたいと考えております。

来年度も私に出来ることがありましたら、させて頂きますのでよろしくお願い致します。本日は長時間に亘りご議論頂き誠にありがとうございました。

総務課長　これを持ちまして平成２９年度沼津工業高等専門学校運営諮問会議を閉会いたします。長時間に亘る審議、誠にお疲れ様でした。ありがとうございました。

運営諮問会議報告書

ー平成 29 年度年度計画自己点検評価の検証含ー

（平成 30 年度発行）

沼津工業高等専門学校　総務課

〒410-8501 沼津市大岡 3600

TEL　055-926-5712

Fax　055-926-5700

URL　http://www.numazu-ct.ac.jp